

第 4 回 館山市議会定例会会議録
(第 2 号)

1 昭和60年12月16日(月曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 27名

1番 神田 守隆	2番 田沢 勝信
3番 山中金治郎	4番 小宮 利夫
5番 横溝 功	6番 生稲 隆
7番 榎本 春光	8番 日下 君敏
9番 福原 勤	10番 川名 正二
11番 飯田 義男	12番 石井 謀
13番 石井 昌治	14番 伊藤幸太郎
15番 渡辺 昭夫	16番 松下 正己
17番 近藤 好雄	19番 黒川 平治
20番 石井 武敏	21番 吉田勇治郎
22番 林 豊	23番 伊賀 多朗
24番 流山源次郎	25番 五十嵐 昇
26番 石井 正	27番 安西 益男
28番 安澤 徳順	

1 欠席議員 なし

1 出席説明員

市長 半澤 良一
収入役 山田 俊康
総務部長 川畑喜代志
経済部長 吉岡 政雄
教育委員会 高橋 弘之
教委 員 会長

助 役 小倉 澄男
市長公室長 斉藤 武男
民生部長 鈴木 力
水道課長 石井 敏夫
教育委員会 福原 修
教 育 員 会長

1 出席事務局職員

第1号に同じ

1 議事日程(第2号)

昭和60年12月16日午前10時開議

日程第1 行政一般通告質問

開 議 午前10時02分

○議長（流山源次郎君） 本日の出席議員数 26 名、これより第 4 回市議会定例会第 2 日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

行政一般通告質問

○議長（流山源次郎君） 日程第 1、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の 12 月 11 日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序はお手元に配付のとおりであります。

これより順次質問を行います。

この際、申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあろうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。

発言の方法は、最初の発言を 20 分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて 30 分以内といたします。

これより順次発言を願います。

1 番議員神田守隆君。御登壇願います。

（1 番議員神田守隆君登壇）

○1 番（神田守隆君）すでに通告をいたしました 3 点にわたって御質問をいたします。

第 1 点は、小中学校の体罰、いじめ問題についてであります。

「学校なんて大きらい、みんなの命を削るから。先生はもっと嫌い、弱った心を踏みつけるから。」これはいじめに耐えかねてみずから死を選んだ子供の書き残したものであります。生きる喜びと命の尊さとを教えるはずの学校が命を削るなどと全く信じられないことであります。小、中学校におけるいじめや体罰は自殺者が相次ぐなど深刻な社会問題となっています。昨日の新聞報道では木更津の巖根中学でバイクを乗り回した中学生 2 人が死亡しておりますし、その前の日には富津中学の中学生が首つり自殺をしているといひます。

文部省は、今月の 10 日、11 日といじめをテーマに生徒指導会議を開きました。また、8 日には法務省は先生による体罰でその 7 割が何らかの障害を負っているとの調査結果を発表しました。これらの実態は全

く背筋の寒くなる思いであります。今、教育の現場はどうなっているんだと思わずにはいられません。

私は、いじめや体罰のない学校にするために次の6点にわたっての取り組みが必要ではないかと考えます。

第1点は、一人一人の子供に行き届いた指導をし、落ちこぼしをつくらない最善の努力をすることです。40人学級の実施は財政上の理由で実施を遅らせる態度は許されません。

第2点は、学校内外の行事を徹底的に精選し、先生と子供たちが一緒に遊ぶなど接触する時間をふやすことです。

第3点は、校則などを見直し、過度な管理を排し、子供たちの自主性を育てることです。特に、児童会や生徒会などの組織と運営を民主的に見直すことです。

第4点は、職員会議が児童、生徒の行動やそれに対する先生方の対応のあり方などが論議される場とし、先生方が一致団結して問題に取り組めるようにすることです。

第5点は、父母との連携を強め、学校の問題がすべての父母の問題として、地域の問題として総合的に解決が図れるように努めることです。

第6点は、先生による児童、生徒への精神的、肉体的体罰は決して行わず、子供が自由に物が言える雰囲気をつくることです。特に、弱い子など、いじめの対象になりやすい子供に対しては声をかけ、相談を受けやすい状況をつくるよう努めることです。

以上、6点にわたって申し上げましたが、いじめ、体罰の克服が真剣に求められています。教育長はいじめや体罰問題についてどのようにお考えですか、その所見をお聞かせください。また、館山市の実態についてどのように把握されているのか、あわせてお聞かせを願いたいと思います。

次に、第2点、新年度の予算編成方針に関連しての質問でございます。

現在、昭和61年度予算編成作業が進められています。新年度予算編成にあたり市民への負担増はするべきではありません。国民健康保険税など市予算にかかわる各種公共料金の値上げは避けるべきであると思う

わけでありますが、どのようにお考えでありますか。

次に、新年度の重点施策としてどのようなものをお考えですか、簡明にお答えを願いたいと思います。

さらに、昭和60年度限りということで実施された各種国庫負担金の負担率削減が元に戻されるどころか高率補助金の見直しなどとして削減率を大幅にふやし、制度そのものの改悪に進もうとしています。市長はこうした動向に対し毅然と反対すべきと思うわけでありますが、どのようにお考えでありますか。

次に、第3点、給食搬送委託についてであります。館山市、富浦町、三芳村学校給食組合が市内小、中学生の子供たちに給食を実施しておりますが、この給食の搬送委託についてお尋ねをいたします。

昭和59年度の決算の数字で見ますと、給食の搬送委託料は2277万円、学校給食は年間189回、搬送車は6台でありますので、1台当たり1日につき約2万円を搬送委託料として支払っていることとなります。このうち、運転手の人件費相当額は1日当たり1万6000円を超えているわけであります。これに対して、例えば畑地区の児童、生徒送迎マイクロ運転手は朝1700円、夕方2800円、あるいは同じく運転業務ということで入浴車の臨時職員の運転の日額は4800円、ごみの収集を行う運転手に関しては日額5300円であります。搬送委託料の人件費はこれらに比べて3倍以上するわけでありますが、高いとは思わないかお聞かせを願いたいと思うわけであります。

また、搬送業務の委託を直営で行うことについてどのようにお考えでありますか、お聞かせを願いたいと思います。

以上、3点にわたって御質問申し上げましたが、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

◎市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えをいたします。

第1点と第3点は教育長より御答弁をいたします。

第2点、新年度予算編成方針についてでございますが、その小さな第1点は、公共料金の値上げは避けるべきと思うがどうかという御質問でございますが、公共料金につきましては、市議会を初め住民の御理解、

御協力を得ながら住民負担の公平に配慮しその適正化を図ってきたところでございますが、今後とも財政事情と国、県等で示す基準等を勘案し、受益者負担の原則に基づいて対処してまいります。

国民健康保険につきましては、国は昨年10月退職者医療制度を発足し、国民健康保険への補助率を削減いたしました。退職者医療制度への加入者が当初見込みより少なく、市町村は2080億円の財政負担を余儀なくされました。全国市長会を初めとする各団体の強い要望により、3分の2相当の1367億円が追加補正されることになりました。

一方、当市における本年度の上半期の医療費は、前年度と比較しますと12.4%の伸びを示しており、今後とも医療費の増高は避けられないものと考えております。したがって、新年度の予算編成にあたりましては下半期の医療費の動向、国、県の国民健康保険事業に対する財政措置、市税の伸びの状況等を十分精査検討の上、対処してまいりたいと考えております。

次に、小さな第2点、新年度重点施策は何かという御質問でございますが、来年度の重点施策については、御承知のように現在予算編成作業中でございます。国、地方をあげて行財政改革を進めている中で国庫負担金等の補助負担率の動向等、不透明な要素もあり厳しい財政状況下にはございますが、従来から進めてまいりました生活環境整備、健康福祉の充実、教育文化の振興、産業振興対策を総合的、計画的に推進してまいりたいと考えております。

重点的な施策の方向といたしましては、地域産業の活性化等地域振興対策や生きがい等高齢者総合対策、文化行政の推進を図りながら、館山駅周辺の市街地整備事業、国道127号内房縦貫道路や都市計画街路等の道路交通網の整備促進、大規模地震対策としての防災行政無線設置による通信ネットワークの確立、河川、海域等の浄化対策、城山公園、運動公園等文化的なスポーツレクリエーション公園の整備、これらを積極的に進めてまいりたいと考えております。

次に、国庫負担金等の国の負担率削減に反対すべきと思うがという御質問でございますが、9月議会でも御答弁申し上げましたけれども、昭和60年度において実施されました国庫負担率の引き下げについては、

全国市長会の名において60年度限りの暫定措置として強く厳守を決議し、国に要望してまいりました。

しかしながら、61年度はさらに厳しい国庫負担金の削減が予想されます。私は、国庫負担金の整備合理化は国、地方を通じた行政の簡素効率化と地方公共団体の自主性、自律性の尊重の観点から行われる必要があります。国と地方の機能分担のあり方を見直すことなしに負担率を一方的に削減することは国から地方への単なる負担の転嫁となるものでありまして、決して行うべきものでないと考えております。今後とも全国市長会を通じまして負担率の復元に努力をしてまいります。

以上、答弁を終わります。

(教育長福原 修君登壇)

○教育長(福原 修君) 御質問にお答えいたします。

体罰、いじめもいずれも平和なる学園にあってはならないことであると私は考えております。

体罰につきましては、学校教育法第11条によれば、児童生徒に懲戒を加えることはできるが、体罰は正当な懲戒権の行使とは認められないと体罰の禁止が明白であります。校長会、教頭会、生徒主任会等通じまして、各学校職員会議などに体罰禁止の徹底を図るよう現在指導をしております。学園は平和でなくてはならない、暴力とそれからの恐怖はすべて追放しなくてはならない、このような信念を私は教育長就任以来今も変わらず折にふれて唱えているところであります。

いじめの実態につきましては、10月31日現在の今年度のアンケート調査の結果を見ますと、その発生件数は小学校53件、中学校41件で、男女別に見ると、小学校男18件、女35件、中学校男16件、女25件と女子の件数が男子の約2倍の数字を示しております。さらに、いじめの内容については、冷やかしの28件、仲間外れの24件、暴力をふるう22件、言葉でのおどし22件、集団による無視14件、持ち物を隠す9件等となっております。

これらのいじめによる登校拒否や長期欠席する等の陰湿な問題は現在のところ特に報告されておられません。また、苦情や悩み問題に対応するため現在、中央公民館で家庭教育指導員、あるいは社会教育指導員によ

るテレホンサービスを開設しております。

今後、このようないじめにつきましては、学校全体の生徒指導の一環としていじめ対策会議の開催、いじめの実態を把握するとともに、関係諸機関と連携をとり、具体的取り組みについて対処すべく努力する所存でございます。

次に、第3の給食搬送の問題でございます。

給食搬送委託料は高過ぎるんじゃないかとの御質問でございますが、給食搬送委託料は館山市、富浦町及び三芳村学校給食組合で契約をいたしております。給食搬送は給食を所定の時間内に衛生的で安全、確実な搬送が要求されます。これらの条件を満たすには優秀なる運転手の常時配置と自動車の運行に支障のない整備、安全管理が必要であると存じております。また、万一の車両事故に対して責任をもって解決することができる等、総合的な判断に基づいて契約内容を精査いたしましたので、委託料は妥当な金額である、このように考えております。

なお、今後とも契約にあたりましては、内容を十分検討して進めてまいりたいと存じております。

2の直営にする考えはないかとの御質問でございますが、直営の場合は自動車の故障、職員の管理、勤務状況等考えますと、予備の自動車、予備の運転手が必要でございます。また、自動車を保管する土地、建物も必要となってまいりますので、これらを総合いたしますと直営は困難ではないか、このように考えておるわけでございます。

以上をもって答弁いたします。

◎1番（神田守隆君） 小、中学校の体罰やいじめ問題についてということで、現在館山市の中ではいじめそのものの状況、御説明があったわけではありますが、それが長欠だとか、登校拒否だとか、そういう形には現在結びついていないという、こういうようなお話で、それはそれとして安心もするわけではありますが、しかし同時に、最近のいじめというのは大変陰湿ないじめがふえているというのがどこでもいわれていることで、いざそういう事件——子供が自殺したというようなことが起きて後からまさかというような話が非常にあるわけで、いじめということでアンケートなんかをとりましても、アンケートに答えて——いじめられ

ているかということではいじめはないというふうに答えている子供が自殺するなんていう例までもあるわけで、そういう点では大変実態の把握というのが難かしいといえますか、大変困難性をもっているというふうに思うわけです。

大変、あまりにもどこでもこういう問題が出てくるものですから、非常にやはり教育の現場での実態の把握というのが大変大事だというふうに思うわけです。アンケートによる実態調査をなさっているようですが、テレホンサービスというようなことでもそれぞれ子供から相談の窓口になるというようなことで、結構大事なことだろうと思うんですが、実際に相談の窓口——どれくらい現在きて、どのような相談がきているのか、そういった点についての把握はございますか。

◎教育長（福原 修君） 中央公民館で行っていますテレホンサービスは、7月から始めておりますが、広報を使いましてこのようなサービスがございますよという連絡はしておりますけれども、まだPRが不足でございますから、利用度は少のうございまして、現在まで約11件ありました。それが、しかもいじめだけの問題ではございまして、やはり異性との交際の問題とか、あるいは部活動と成績の問題とか等ございます。いじめの問題につきましては2件ほどあったに聞いております。

以上でございます。

◎1番（神田守隆君） まだまだ件数があまりないようでありますけれども、そのことは何もそういう問題がないということではなくて、やはりこうしたテレホンサービスやなんかが十分周知していないという問題がまだあるかと思うんですね。7月から始めたということで、日も浅いということもありましようけれども、やはり学校を通して子供たちに、あるいは父母にもこうした電話相談の窓口についての周知を図ったりすることが大事なんじゃないかというふうに思うわけです。

体罰の問題なんです、教育長は、体罰については学校の中にそうした恐怖に基づく教育というものはあり得ないんだというようなことを強調されて大変結構なことだと思うんですが、実際にそうした趣旨というのが徹底しておるのかどうかという点で、子供たちの中で体罰の話なんているのはこれまでにないのかどうか、その辺いかがですか。

○教育長（福原 修君） 体罰につきましては、法律で禁止されておりますので、体罰があってはいけないこととございます。そのために私も今年の1月の——当時は教育放送センターと称しておったんですが、放送センターだよりで体罰があってはいけない、体罰をするということは教師の敗北である、あくまでも生徒の指導は粘り強く説得をもって、相手が納得するように指導しなければならない、このように絶えず訴えております。また、毎月行われます小、中学校長会を通じまして、この問題につきましても時々触れております。

この12月初旬に行われました小、中校長会でも特にまた発言をいたしまして——大体いじめのような問題につきましても、いじめというのはなかなかわからない、わからないことをわからないなりにやるのが——教員にわからないようにやるのがいじめなんでございますので、そのような表情を見て、教師の方から積極的に生徒に関与いたして、「今日はお前おかしいじゃないか」というような立場で、そして教師の方からいじめを発見するように、努力するように伝えております。

それから、体罰についてどうかというようなこととございましたけれども、現在のところ私たちの方に報告がありまして、また調査に関与いたしましたのは1件でございます。

以上でございます。

○1番（神田守隆君） 1件ということとありますから——実際には体罰の問題というのは先生が行うものですから、なかなか実態がまた把握できないという問題があるんですが、私の手元にある調査なんかですと、大体、生徒にアンケートをとったところ、75%が体罰を受けたことがあるということが——これは館山市の調査じゃありませんから——出ているわけで、非常に一般的に行われているということでびっくりするわけなんです。こうした体罰の問題については、そうしたことが教育上大変大きな問題があることだということで、その禁止の徹底というものを今後一層図っていただきたいということを要望しておきたいと思います。

次に、第2点の新年度予算編成方針についてであります、市長さんのお話ですと、今、市民の暮らし向きから見ますと大変苦しい状況といえますか、どこへ行っても——特に国民健康保険税については話を聞い

てくれということで大分あちこちで言われるわけで、大変今、重税感というのが非常に大きく市民の中にのしかかってきているというのが、私も率直に感じているわけですが、それだけに予算編成の上で国民健康保険税などの公共料金の値上げという問題は市民が一番関心を持っているところなんです。しかし、先ほどのお話ですと、国保税なんかでははっきりに値上げということはおっしゃられませんが、状況の御説明では大変厳しい話だと、こういうような内容ですし、大変残念なことだと思うんです。

ちょっと仄聞するところでは、鴨川市などではごみの手数料を全廃するというようなお話も出ているわけなんです。鴨川市など大変財政状況厳しいところだろうと思うんですが、そういうところでもそういうような施策をやるわけですから、住民の負担をふやさない、こういうような姿勢を何としても出していただけないんだろうか、その辺再度市長さんのお考えを——大変厳しい事情わかりますけれども、そういう中で何とかならぬのかという点お聞かせ願いたいと思うんです。

それから、重点施策についても内容大体分かりました。

それから、国庫負担金問題についても、さらに全国市長会等通じてきちんと国に対する働きかけを——今、国の予算でも正念場を迎えてきますから、そうした運動をさらに強めていかなきゃならぬのじゃないかなと思いますので、ぜひお力をさらに発揮していただきたいと思います。

その1点お願いしたい。

◎市長（半澤良一君） 公共料金、その他公の負担を極力増にならないようにしたい、それは私も常に考えているところですが、やはり負担の公平といった問題もございますし、苦しいときにはみんなが同じ苦しみを分かち合うという、そういう精神もまた必要ではないかと思うわけでございまして、そういう意味で諸般のいろいろな受益者負担の公平——それから特に健康保険税につきましては、相当の高額であることは十分存じておりますけれども、やはり、医療費が12.4%でございまして、年々増をしているという現実もありますので、そういう諸事情を勘案して今後予算編成の上で考えていきたいと考えております。

◎1番（神田守隆君） 3月の予算のときには具体的内容出てくると思

いますので、またそうした市長の努力がどういう形で出てくるのか、ぜひ住民の負担の軽減ということで今後の予算編成を考えていただきたいということを強調しておきたいと思います。

最後の、学校給食の委託の問題であります、給食搬送の委託で妥当であるというんですが、教育長さん、どうしても理解できないんですね、この妥当だということが。

率直の話、2277万という年間の給食の委託料、この委託契約の基礎になっている各種人件費とか、あるいは運行費とか、それぞれの数字もいただいておりますが、例えば人件費ですと、1868万4000円相当だという、これが6台の人件費で、そうすると学校給食1日当たり——年間189回というふうに伺っておりますので、これで割りかえしていきますと1台1日の人件費で1万6476円という数字が出るわけです。大体1万6000円だということで、大変高いんじゃないか。

何で高いかというと、比較すれば非常に歴然としているわけです。例えば、先ほどもお話ししましたが、教育長さんよく御存じだと思うんですが、畑地区の学校の生徒の送迎マイクロバスの運転手が朝が1700円ですか、それから夕方が2800円、これは子供たちの送り迎えです。子供たちの送り迎えで——これもやはり大変優秀な運転手でなければなりませんし、安全管理という点では人命を預かるわけですから、さらに重要な安全管理行われなければいけませんでしょうし、そういうような趣旨からいっても、学校給食は優秀な運転手でなくていいとかという意味でなくて、そういうものと比較した場合、大変やはり高いんじゃないですか、率直の話。

◎教育長（福原 修君） お答えいたします。

搬送の人件費につきましては、実は月給計算をいたしておきまして、その月給をみますと、本俸は17万6780円でございます。したがって、これは運行をお願いしております会社の方の全体のいろいろなバランスとの関係もありますし、われわれもいろいろと折衝するわけですが、17万という給料はやはり成人の方でございますし、しかも勤務が非常に難しいんでございます。各学校は狭いところに給食の入り口がございまして、あの大きな給食の車を運行するには特殊な技術を持つよ

うな運転手でないとなかなか持っていけないような状況なんでございます。したがって、非常にすばらしい運転手さんがついていらっしゃる。しかも、また車等の管理等もございますし、世の中一般から見てどうなんでしょうか、17万6000円という本俸は果たして高過ぎるかどうかと言われますと、責任ある立場になりますと、高過ぎるとは簡単に一言では言えないというのが実は現状なんでございます。若干の手当等もございますけれども、普通社会常識からいってこの本俸は私は妥当じゃないかなと、こう考えておるわけなんでございますが……。

以上でございます。

○1番(神田守隆君) 月給で17万6000円ということでは、私も決して高いとは思いません。それはそのとおりだと思うんですね。しかし、現実にはこの月給17万6000円相当ということで、委託料ということで払っているわけですが、現実には運転手さんもらっているかどうかということは別の問題ですから、その辺については教育長把握されてますか。

○教育長(福原 修君) お答えいたします。

企業内部の方に立ち入っておりますので、もらっているかどうかになりますと、私は把握しておりません。

○1番(神田守隆君) この給食の搬送というのは、大体10時半から11時半ごろの間に届ける、また回収は1時15分から2時半ぐらいですか、その間に回収をする、極めて限定的に、時間が限られているその期間の運転ということですから、1日フルに運転をするという業務とは違うわけですね、もともと。極めて時間も限定されているわけですから。ですから、その方々の月給全部を補償するというのもまたちょっとおかしいんじゃないかというふうに思うんです。その月給のうちの例えば半分だとか、大体時間からどのくらいというような考え方をするんならばわかるんですが、そういう点からするとどうもこの17万6000円というのは納得がいかないわけです。

しかも、教育長さんはそういうふうに言っているが、実際に幾ら払われているかについては内部の問題だから御存じない、ということですね。私は、そういうことでしたら、例えば、市の方で直接この運転手

を雇われたら——例えば、直営ということで、鴨川なんかの例ですと、4台のうち3台までは職員が直接行っているし、1台については臨時の職員を雇って給食搬送だけやってもらっているというふうに伺っているわけですが、この6台のうち実際に市が、限られた時間帯の勤務ですから、仕事ですから——例えば実際にやってるわけですね、畑地区の児童、生徒のマイクロバスの運転手というようなことで、これと同じような方式でやることはできないんですか。

○教育長（福原 修君） 限られた時間じゃないかという御指摘でございますが、実際は出勤も非常に早く来ていらっしゃるし、9時半から10時ごろにかけてお見えになるわけでございます。そして、昼の間だけじゃないかとおっしゃいますけれども、また帰ってまいりまして、いろいろな準備、手配、その他やりますと、会社の方にお帰りになるのが3時半から4時ごろである、そうしますと、実際問題として正規の勤務時間から言いますと、朝の9時から5時までぐらいがまあ常識とすれば、若干時間は短うございますが、その時間にまいりますと、余分な時間は活動できないという、1日ほとんど給食の関係に拘束されるというのが実態なんでございます。

それから、臨時にしたらどうか、あるいは専任にしたらどうかということにつきましては、この問題につきましては私の方でそうしますというふうに答えるべき問題でありませんが、いろいろと研究だけはいたしたい、こう考えております。

以上です。

○1番（神田守隆君） 研究なされるということですから、ひとつ十分研究をしてもらいたいんですね。

逆に、例えば、畑地区の生徒の送迎マイクロ運転手、朝1700円、夕方2800円ということをやっているようですが、この方々についても関連してお聞かせ願いたいんですが、こうした車の維持、管理だとか、いろいろと仕事もあるかと思うんですが、こういう点ではどのようにされていますか、この運転に携わっている方々がやっているんじゃないかと思うんですが……。

○教育長（福原 修君） 職員の勤務の対応につきましては、教育委員

会直接実は関与いたしておりません。市長部局の方の人事の方で担当いたしておりますので、その動静といいますか、についてはちょっと私の方でお答えしかねる問題だと思っております。

○1番（神田守隆君） 学校給食というのは、一部事務組合が行ってま
すから、直接館山市だけでどうだこうだというふうに話はいかない面も
あるかと思うんですが、こうした運転業務について非常に館山市もい
ろんな運転業務があるかと思うんです。通学バスの問題もありましょ
うし、あるいは入浴の搬送だとか、給食の搬送の関係もありましょ
うが、こうした運転業務について非常に効率的に集中的な管理を行うとい
うことで、効率化を図るというようなことも十分考えなきゃいかぬのじゃな
いかなと思うんです。これは教育長さんだけの考えでどうだこうだとい
うわけにいきませんでしようが、少なくとも例えば通学バスの問題とそ
れから給食の問題なんていうのは、ともに運転業務というようなことで
総合的に考えた方が効率的な行政ができるのではなかろうかというよう
なことも考えられるわけですね。そうしたことを含めまして検討できな
いものか、そういうことを含めて検討されたいかがかと思うんですが、
どうですか。

○教育長（福原 修君） いろいろと御助言ありがとうございます。私
も勉強不足でございますが、今後ともこのような問題につきましても十
分勉強させていただきたいとこう思っております。

以上であります。

○1番（神田守隆君） 終わります。

○議長（流山源次郎君） 以上で1番議員君の質問を終わります。

次、3番議員山中金治郎君。御登壇願います。

（3番議員山中金治郎君登壇）

○3番（山中金治郎君） 発言の機会を賜りましてありがとうございます。

私は、所属いたしております民主クラブを代表いたしまして、さきに
通告いたしてございます館山市総合計画案に対し御質問を申し上げます。

まず、第1点は、総合計画に対する基本的な考え方ではありますが、私
は、このような計画は政治ビジョンや政治のプログラムではなく、市の
経営のための1つの経営戦略であると考えます。その本質は、市勢の限

界に見合った次元の目標でなければならないと考えておりますが、基本構想第2章にある、15年後の館山市像として「活力ある文化福祉都市」とありますが、あまりにも作文的表現ではないかと考えざるを得ません。

私も、市民の1人として1日も、1時間も早く当市がこのような活力ある文化福祉都市になるよう願っておりますが、前回の総合計画は10ヵ年計画で「明るく豊かな文化福祉都市」であり、市長は10月の広報特集で全体計画の95%が達成されたと言っておりますが、現在の館山市は明るく豊かな文化都市といわれる状況でありましょうか、地方行政は抽象的な思弁や理想ではなく、具体の問題を具体的に解決することが原則であり、市政に夢を持たせることは必要なことではありますが、あまりに政治ビジョン化し過ぎると見果てぬ夢になるおそれもあります。その反動は総合計画に対する不信を招く結果となります。実現性の薄い用語はなるべく避け、真に夢を持たせることこそ大切であろうかと考えられますが、いかがでありますでしょうか。

第2点といたしまして、総合計画とその整合性であります。本計画を見ますと、市がみずから実現手段を持たない施策についても構想されており、その事業量は非定量化のものを含めると計画の50%以上を超えるのではないかと考えられますが、県や国の機関との予備的折衝や広域的な関連のものもありますが、関係市町村とどのような調整が行われたものか伺います。

さらに、対内的には、過去に決定された2回の総合計画がありますが、42年計画ではもちろん市民生活の向上、繁栄は最終目標というよりは地方行政の一般的な普遍原理であり、以上考えられておりますが、ニュアンスとしては産業の振興を起点として49年計画では様式の違いはありますが、5点を総合しての「明るい豊かな文化福祉都市」として表現され、その5点の中に産業振興があります。しかるに、今回の案では施策の体系の一分野として置かれているにしかすぎません。これは様式上かもしれませんが、私の考えでは産業に対する比重が他の行政面と比較して不整合と考えられますが、長期的展望に立つこのような計画では好ましいものではないと考えますが、市長さんはどのようにお考えか伺います。

第3点の産業関連計画であります。私も本市の現状を分析して、当面館山市としては何にもまして産業振興対策が緊急な課題と考えられます。それは人口1つを例にとりて申し上げますが、後で詳しく申し上げますが、過去の本市の人口は年々減少しております。今回の計画案では人口を目標年度で6万人と予測いたしておりますが、よほどの社会的変動がない以上、過去25年間を単純平均して行った場合、特殊な増加人員を引きますと5万4900人台と推計されます。このような現状を脱却するにはどうしても産業を振興させ、若年齢者の雇用の場を提供し、人口増加をする以外に方法はないと考えます。仮に市がどんな文化的施設を設けても対象人口が減少しては利用効率は落ち、費用の後年度負担は次の世代の大きな負担となります。産業の振興は他の行政施策と違い短期的に完成するものではありません。今この機会に考えなければ立ち上がることは不可能となります。国、県の補助事業の併記に若干の単独事業の計上ではなく、館山市に足をしっかりとつけた産業対策を願うものですが、市長さんのお考えをお伺いいたします。

次、問題点と思われるものについてお伺いいたします。

1番目は、人口の予測でございますが、人口はあらゆる市政の基礎的要因であります。先ほど申し上げましたが、土地利用構想を前提に6万人を予測しておりますが、42年計画の基準年度である35年から本年終了する計画まで25年間で、今回の国勢調査の速報によりますと5万6035人で1608人の減となります。49年目標で6万6000で1万人の不足数値になります。こういうようなことで果たして6万人予測は正しい数値と考えられますか。

分析用の統計数字に誤りはないか、また65年に5万8000人との予測はどんな根拠によるものか、さらに年齢階層別に見た場合に、55年度の国勢調査では14歳までが22.2%、65歳以上が13.5%、その間が64.3%でありましたが、今回の案ではどのようになっていますか、お伺いいたします。

基礎的要因である人口の予測はあらゆる行政に与える影響は大きいので、できるだけ実勢に近く予測されなければならないと思っております。確かな御回答をお願いをいたします。

次に、施策の要旨中に新しい交通システムの導入の検討とし、計画案に空、海を利用した新しいシステムの導入とされてありますが、私は前にヘリポートの設置を提言いたしました、本計画をどのようにお考えかお伺いをいたします。

最後に、財政計画であります、長期的には困難であると言っておりますが、どんな立派な計画でも財源対策がなければ絵に書いた餅にすぎないので、全国市長会など関係団体に働きかけて恒久的な財源対策の確立を強く要望いたしたいと思いますが、市長さんのお考えをお伺いいたします。

以上、質問を終わりますが、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 山中議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第1点は、館山市総合計画案についての御質問でございますが、その小さな第1点、市勢の限界に見合った次元に政策目標を掲げよという御質問でございますが、御承知のように基本構想は市町村の将来の振興発展を展望した市町村経営の根幹となる長期的な指針でございます。このため市民各層からのそれぞれの意見等を尊重しながら策定を進め、昭和75年を目標年次とした本市の将来のあるべき姿を「活力ある文化福祉都市」としたものでございます。この基本構想に基づき基本計画においては昭和65年度までに実施する施策について基本的事項を定め、さらに具体的な事業推進にあたっては毎年度行っております3カ年ローリング方式の根幹事業実施計画の中でより現実的にその目標に向けて実施していくという基本的な構成になっているわけでございます。したがって、活力ある文化福祉都市を目指した施策の選択等市政の運営にあたっては市議会議員の皆さま方を初め市民の深い御理解と積極的な参加、協力を得るとともに、その実現に向けて全力を傾注してまいりたいと考えております。

次に、小さな第2点、前計画との整合性をどう考えるかということでございますが、まず市がみずから実現手段を持たない施策についても構想されているという御指摘についてでございますが、この総合計画は長

期展望に基づく市経営の根幹をなすものでありまして、市の諸計画の基礎となるものでございます。したがって、市が行う事業とともに国、県、民間が行う事業についてもその関連において整合性を確保しようとするものでございます。また、本計画は県等にも送付されるものであり、とりわけ道路、交通体系の整備や地域振興の方向等を市の意思として示す必要があるわけでございます。

関連市町村との関連につきましては、安房郡市広域市町村圏事務組合によって、新広域圏事業に関する計画の中で調整され、その整合性が図られているところでございます。

次に、産業の振興について前計画との整合性でございますが、提案説明の中でも申し上げましたように、将来像の実現を図るための基本的な課題として産業振興を伴う地域の振興を第一に設定しているところでございます。また、議案第54号基本構想の第2章、館山市の将来像の中で活力ある文化福祉都市実現のサブテーマとして他の行政分野とともに「創造力と活力に満ちた産業都市を目指して、知恵と意欲を生かす地場産業の振興と産業の連環で躍動の地域づくり」として取り上げ、これに基づき施策の大綱としておるわけでございます。

次に、小さな第3点、市政の総合的分析から当面は経済産業の振興を最重要目標とせよという御質問でございますが、言うまでもなく活力ある経済活動なくしては住みよい豊かな市民生活はないわけでございます。したがって、東京湾横断道路時代に向けて地理的、歴史的、自然的、資源的諸条件の中で、地域産業おこしを最優先の課題としてまいりたいと考えているわけでございます。具体的には議案第54号基本構想の29条第4節の中で地域の特色を生かした農林水産業の振興、地域に根ざした商工業の振興、地域の産業を生かした観光の振興を図り、創造力と活力に満ちた産業都市を目指すものとしたわけでございます。

次に、大きな第2点、各問題についてでございますが、その中で人口予測についてでございますが、本市人口の現況は、年齢構成別に見ますと65歳以上の高齢者人口比率が高く、このため死亡率は今後高くなることが予想され、また若者の数が少ないため出生率は今後低くなることが予想されます。このため人口の自然動態による増加数は今後少なくな

ることが予想され、逆に死亡率が出生率を上回ることも考えられます。

このような状況のもとに本市の人口は、現況から判断する限りでは横ばいもしくは減少に向かうと見るのが適当とも考えられますが、しかし市町村の人口はわずかの状況変化で大きな影響を受ける余地ももっているわけでございます。来年度着工が予定される東京湾横断道路、県で進めております上総新研究開発都市構想を初めとする千葉新産業三角構想の推進等これらを踏まえ本市も地域の振興を将来像実現の大きな課題として総合的なレクリエーションゾーンを目指す方向づけをしたところであり、これらを含めた積極的な総合行政を推進することにより昭和65年度に5万8000人、昭和75年度に6万人となることを期待したものでございます。

6万人の年齢階層別構成については、零歳から14歳の年少人口は20.5%、15歳から64歳の生産年齢人口を57.3%、65歳以上の老年人口22.2%を予測しているわけでございます。この計画において目標人口を目指し、地域の振興を図ってまいりますが、今後の市政運営にあたりましては社会経済情勢の変化に十分に配意し、必要に応じて弾力的な対応を図ってまいりたいと考えております。

次に、空、海を利用した新しい交通体系の確立につきましては、地域と時代の要請を見極めながらヘリポートを含め検討してまいりたいと考えております。

次に、財政計画でございますが、私は、かねてより社会経済情勢の変化に即応した地域の進展を図るためには財政の健全性とその対応力を確保することにあると考えております。このような観点から地方財政対策と財源の充実強化につきましては、全国市長会を通じ強く国に要望してきたところでございますが、地方財政を取り巻く現況はまことに厳しく予断を許さない状況にございます。

したがって、今後とも国、地方を通ずる税制の基本的な見直しによる地方税源の拡充を初めとする自主財源の強化、地方交付税制度の充実、地方債制度の改善、さらには社会保障関係費を初めとする補助率の復元など、財政運営の円滑化と財源の確保につきまして従来から全国市長会を通じ強く要望してきたところでございますが、今後ともこの努力

を続けてまいる所存でございます。

答弁を終わります。

◎3番(山中金治郎君) 非常に難しい問題でございますので、重複するような質問になろうかと思いますが、2、3再質問させていただきます。

まず、1点目は、大きな第1点の方ですが、これは表現の仕方や方法ですからいろいろな文字や表現ありますし、どれが間違いだということではありませんが、ただ私は館山市の現況を見てみまして、15年後のあるべき姿が、活力ある文化都市のスローガンを満たすような予測が果たしてできるかどうかということが実は心配なわけでございます。

49年計画の執行も本年度で終わるわけですが、現在の館山市が明るく豊かな文化都市でとらえることができるような状況であるのかということ。文化福祉都市という形容は一般的によく使われておりますが、館山市の場合はその段階に至るまでに大きな基礎的な施策が当面最も必要であろうかと思えます。ですから、最も必要であり、それが総合的に計画され、執行されなければならないと考えておるわけですが、そのために10年とか15年が必要だろうと思えます。

これ以上申しませんが、1つだけ伺いますが、前回の計画も終わりました、その目標であった明るく豊かな館山市として、よその人が今の館山市を見まして果たしてそのような状況に見られるのかどうか、執行部としての、その点についてだけ伺いたいと思います。

◎市長公室長(斎藤武男君) 館山市の将来像の関係で、明るく豊かな文化福祉都市の関係でございますけれども、先ほども市長の方からお話ございましたように49年の9月の時点で館山市の総合計画を一応策定したわけでございますが、その中の指標でございますが、人口生活部門、それから各部門にわたりましてそれぞれ目標の設定をしているところでございますけれども、それらの関係につきましては95%の達成を見ておるわけでございます。

と申しますのは、一応10年計画ということで49年9月の時点で60年の目標というものはこうなんだ、というような目標を掲げまして実施したわけでございますが、その目標につきましておおむね達成をして

いるという、総合計画の中のいわゆる指数でございます。

それから、明るく豊かな文化福祉都市の関係でございますけれども、これは館山市の将来像ということで当時設定したわけでございます。今回は活力ある文化福祉都市ということでございますが、ある意味では「豊かな」とそれから「活力ある」ということは同意義といえますか、豊かということは形容詞、表現と申しますか、地域の振興に結びつくわけでございますけれども、そういうようなことで今回はいわゆる動と申しますか、活性化と申しますか、そうした積極的な姿勢を打ち出していきたいということで、この将来像につきましても「明るく豊かな」よりも「活力ある」文化福祉都市にしていきたいというような前向きの姿勢でこの将来像を設定しているわけでございます。

以上でございます。

○ 3 番（山中金治郎君） 次の、2、3点からんで再質問いたしますが、整合性についての対内、外の関係でありますけれども、私は、市の責任範囲だけの計画をしるということを行っているわけではありません。総合計画が対内、外に整合性を持ち、実現可能性の多いものでなくてはならないということを行っているわけですが、一例を申し上げますと、前回の計画では複線化のことについて「今後内、外房線の複線化について沿線市町村と積極的に実現に努める」としてありますが、今回の場合は「内房線複線化を継続的に促進する」ということになっております。これは県の方に出して県でただこれを受け取っておくということだけでは実現ができないわけです。ですから、こういうことはただ市だけの構想ではだめじゃないかという考え方もあるわけです。

それから、サブテーマといたしまして、「創造力と活力に満ちた産業都市を目ざして」とありますが、私どもはこの産業都市が目標ということではなくて、市民の生活向上ということのためにここしばらくは館山市は産業基盤の整備や投資を必要とするんだということをお願いをいたしておるわけでございます。そこで、産業をほかの分野と同じレベルに今度の計画はおいてありますが、私は産業投資の上にほかのいろんな分野が構築されていくんだと考えておりますが、その点についてお考えをお聞かせ願いたいと思います。

○市長公室長（斎藤武男君）　まず、複線化の関係でございますけれども、今回の計画の中では内房線の複線化ということで、館山市の総合計画だけではなくて安房郡市町村挙げてこれを要望していくわけでございます。それで、県のふるさと新5カ年計画にもこの内房線の複線化につきましては計上をしていただいているところでございます。

それから、2点目の産業の振興の関係でございますが、市民生活を高めるための福祉対策、あるいは生活文化を豊かにするための問題、あるいは地域の振興を図る問題、それぞれ重要であるわけでございます。しかしながら、ただいまお話のように地域の活性を図ることは産業の振興なくしてはできないわけでございます。したがって、本計画におきましては行政サイドでできるもの、あるいは民間生産団体でできるもの、上げましてこれらの問題を、地域の活性化を図ってまいりたいということでこの計画の中には計上してあるわけでございます。

○3番（山中金治郎君）　これは将来の計画でございますので、具体的な答弁を求めるのは無理かと思いますが、1つ産業にからんで要望申し上げますが、私が——たしか4年前だったと思いますが、観光資源の開発ということで、夏の反省会の際に各団体のリーダーの人や市当局も御出席あったときに発言させてもらったことなんです、館山市は非常に海岸線が長い、館山湾が非常に広くて海が静か、ですから本当の館山の静かな海を利用して大きな観光資源つくったらどうかということで私申し上げたことがございます。そのときに資料もつくって皆さん方に御説明したことがあります。それがいいというわけじゃありませんけれども、そのようなよそにないすばらしい観光資源を館山につくったらどうか、しかし館山としては財源があまりないようなので館山の財政に見合ったことでこの程度のことは国や県に力を貸してもらえばできるんじゃないかということで私はそのとき申し上げたつもりでございます。

それが館山湾の真ん中から地上100mの大きな噴水を上げてみたらどうか、しかも電気料がかかるので1日ということは大変なので、夜暗くなってから30分か1時間でもいいから、100m上空に虹をつくったらどうかということで話したことがございます。そのときに、当時の駅長さんは——もう千葉に帰りましたけれども、今の前の前の駅長さん

のときでしたが、そのことを話したところが、館山湾の上空100mのところに夜の虹ができるような、館山の夜景がすばらしいというようなことをもし市が積極的に取り組んでもらえるのであれば、国鉄としても赤字で困っているけれども一応早速複線化の検討に入りたいというようなことを発言したことを私覚えております。

この間、県の企画課長と会う機会がございまして、ちょっとその辺のことを15分ばかり話し合ったことがございます。そうすると、それはやはり前向きの施策を市の方で検討してもらえればなあということも県の企画課長申しておりましたので、私はせっかくこれから長期構想つくって、基本計画をつくっていくわけでございますので、そのような大して金がかからなくて大勢の不特定多数の人を館山へ引きつけるようなものがもしできるのであれば私はやるべきだという考えを持っているわけでございます。

そのような大勢の人を引きつける、人口をふやすような施策ができれば道路にしても鉄道にしても解決することがはっきりしておりますので、そのようなことができたなら計画の中に取り込んでいただきたいということを御要望申し上げます。

次に、人口の予測でございますが、これは非常に難しいと思います。前の42年、49年の2回の計画でもその目標が達成されておらないというのが現実でありますので、非常に難しいと思いますが、行政のいろんな投資額の基礎が人口になりますので、ですから人口の予測というのは非常に難しいけれども、これが一番基礎となるわけでございますので、重ねて伺いたいと思いますけれども、75年度ですか、15年後の目標が6万人を達成したいということのようでございますけれども、その辺がだいじょうぶかどうか再度御質問申し上げます。

○市長公室長（斎藤武男君） お答え申し上げます。

人口のフレームにつきましては、確かに御指摘のとおりでございます。各行政施策実行の指標になるものでございますから、この計画にあたりましてはそれぞれ慎重に検討して先ほど申し上げましたような数字をお願いしたわけでございますが、将来人口を予測する方法につきましてはいろんな方法がございまして、その方法によりましてはいろいろ違

うわけでございますけれども、基本的には目標指数となる人口については現在よりも積極的に増加をしていきたいという前向きな姿勢でいろいろ検討させていただいたわけでございます。

いわゆる道路交通体系の整備でありますとか、東京湾横断道路のインパクトの問題でありますとか、上総新研究都市構想の影響でありますとか、あるいは現在市の計画に盛られておりますところの海洋性リゾートタウンでありますとか、スポーツレクリエーション云々というようなことで、それらの要素を入れてどうだろうかということでもいろいろ検討したわけでございますが、いろいろ数字の中で先ほど市長が御説明申し上げましたようなそう過大な期待もできないような状況の中で6万ということの期待数字を計上させていただいたわけでございます。

○3番(山中金治郎君) 私は、人口のことうるさく言うのは、これを見誤ると後の人が負担する後年度の負担が非常に多くなるということが心配のあまりこういうふうな発言をするわけでございますので、慎重にそれらを計算していただきたいと思います。

次の、最後のヘリポートや財政のことにつきましては、前向きに取り組んでいただくということでございますので、了解いたします。

終わります。

○議長(流山源次郎君) 以上で3番議員君の質問を終わります。

次に、8番議員日下君敏君。御登壇願います。

(8番議員日下君敏君登壇)

○8番(日下君敏君) 私は、今次定例会に提案されました議案の審議に先立ちまして、通告申し上げました5点について質問しようとするものであります。いずれも当面する館山市政にとって肝要と思われる諸問題であることは申すに及びません。どうか半澤市長には簡明率直なる御答弁あらんことをお願い申し上げまして、以下順次質問に入ります。

質問の第1点は、来年度すなわち昭和61年度の予算案についてであります。

来年度予算案は、目下査定中でありますことは承知しておるところであります。が、申し上げるまでもなくこの予算はこれを組み上げますと半澤市長にとってその3期目の任期満了を迎えるという格別な意味合いが

ありますことをまず御指摘いたしておくとおこころでございます。そういう意味でこの予算案は3期12年間に及ぶ半澤市政の総決算というべきでありましょう。そこで、私は、まず市長はみずからの総括として果たしてどんな重点施策を来年度予算案の中に盛り込もうとお考えになっておられるのかを具体的にかつ詳細にお尋ねいたしたいと思うのであります。すなわち都市再開発事業並びにこれに関連する諸事業と来年度予算案、土地区画整理事業と来年度予算案、文化福祉都市問題、水資源対策なかならず未給水地区解消策と来年度予算案等々、市長がこれこそわが目玉なりとして市民に十分に誇示できる事業とは何かをその答弁に御期待し、御答弁を求めるものであります。

次に、目下編成中のこれら予算案は年を越して来年1月に市長の査定を終える予定と聞いております。したがって、現時点ではまだまだ不透明かつ不確定要素が多分にあるかと思われませんが、現在で概略どの程度の総額を予算案として見込んでおられるのか。そして、今年度と比較し何ほどの増減——プラス、マイナスをお見通しなのかについて御説明いただきたいと存じます。

質問の第2点に入ります。第2の質問は、生活用水の不安を解消するための施策についてであります。

第1点目の質問中、来年度予算案の事業面で具体的に答弁を求めました中でも触れておきましたが、わが館山市にはまだ水道が布設されていない地区があることは御案内のとおりであります。すなわち館野、九重地区であります。そこで、これが解消のために市はこれまで水資源調査を進めてまいったはずでありまするが、その結果として今後どこに水源を求め、どこにダムを建設なさるおつもりなのか、その方針をまず承りたいのであります。

目下のところは、館山市は一部都市部は作名ダムから、一部は宮城水道から、そして一部は三芳水道企業団の増間ダムから、それぞれ給水しているわけではありますが、これだけでは水が足りないことは論を待たずでもあります。水源確保は焦眉の急といっても決して過言ではないのであります。今、市民は新聞報道等を見ながら生活用水に不安を感じているのが実態であります。節水を呼びかけていることも仄聞いたしま

す。そこで給水制限ないしは節水の現況について率直に御説明いただきたいのであります。不安があるなら不安があると率直に御説明していただければ市民もまたそれに対応して協力するにやぶさかではありますまい。現実の問題としての説明を求めて第3の質問に移ります。

質問の第3点は、生活用水に関連して汐入川、平久里川等の河川の汚染、館山湾の汚染の根源ともいふべき家庭の雑排水問題と、そしてその対策としての公共下水道事業についてであります。

今年の夏もそうでありましたが、観光シーズンを迎えようとするとき必ず持ち上がってまいりますのが館山湾の汚染度や大腸菌の問題であります。実際に北条海岸が往年の面影を失ってしまっていることは半澤市長も存知するところでありましょう。そして、今のところこれが防止の方法は全くないといっても過言ではありません。根本的解決策としてはけだし公共下水道を完備するほかはなく、それによって家庭からの雑排水が浄化され、河川の浄化も鏡ヶ浦の浄化も可能であることは御承知のとおりであります。私は、館山の市政の重要な柱として観光という施策を今後に残していくとするならば、まず公共下水道事業に第1歩を刻さなければならぬと考えるものであります。

今、まさに東京湾横断道路が着工されようとしております。来年度から着工し、工期を短縮してまでも完工しようとする話も漏れ伝わってまいっております。こういうときを待って私ども館山市は東京湾横断道路の後背地、ヒンターランドとして生きる道を探り、発展の道を求め衰退に歯止めをかけるべきときだと考えるものであります。そのためには国の公共下水道事業の計画の中に館山市の計画を組み入れてもらって、一日も早く下水道の整備をしなければならないと考えるのであります。そして、横断道路の完工と歩調をあわせて完備すべきであろうと存じますが、市長の前向きな答弁を求めるものであります。

質問の第4点は、文化福祉都市の発展を目指す館山市への提言であります。それは、文化的な遺産とも言うべき国分寺の再建をこの際やるおつもりはないかということであります。

市長は、さきに市民の要望にこたえて館山城を建設し、博物館を新設いたしました。多数の市民による請願書が当市議会で採択され、川上紀

一氏が知事の時代に県の協力を仰いで実現されたものでありまして、現在城山公園が整備されつつあるのと相まって観光の1つの目玉として、また市民の憩いの場として着々とその実を上げてきておりますことは私は率直に評価いたしております。この館山城と相まって、ここにもう1つの文化的事業として国分寺の再建を提案するものであります。

国分寺は1200余年前、奈良の東大寺が建てられましたところに全国にわたって建てられた寺院であります。安房の国では館野地区に建立されたわけであります。この事実によって国分寺を再建してみたら果たしていかなものだろうか考えるのであります。歴史的な文化遺産として安房の地、館山の地をこの目で見直す機会になりはしまいか、かように考えるからであります。歴史を如実に物語る文化施設を21世紀に引き継いでいくことはわれわれの果たすべき使命の1つと考えます。

さらに申せば、今、千葉県では上総の国市原市の惣社の地に国分寺跡が整備されつつあります。また、下総の国市川市の国府台にこれまた国分寺跡の史的価値が検討されつつあります。ここにわが安房の国の国分寺跡の再現が加わることになれば千葉3カ国の国分寺が歴史の中からよみがえることになるわけであります。卑近なメリットをみても観光の大きな目玉ともなろうかと思われまします。

この件について市長の御所見をお聞かせ願いたいと存じます。

さて、最後の質問に入ります。

1年後の来年の12月定例会は、市長選挙後の初の定例会ということになります。仮に半澤市長が招集なさるとすれば、それは4選を果たした後、初めての議会ということになりますので、1つの節目として考える場合、今次定例会は極めて重要な意味を持つ議会であるということができると存じます。

そこで、この際せっかくの機会でございますので、特にあえて所信を問うものであります。3期目の任期が満了するにあたって実にもう1期市長選挙に立候補する御意思がおりかどうか、率直にお尋ねいたすものであります。現時点での心境を御披露いただきたいと存じます。

以上で質問を終わりますが、御答弁によりまして再質問いたします。

(市長半澤良一君登壇)

○市長（半澤良一君） 日下議員の御質問にお答えいたします。

第1点、来年度予算案の重点施策について問うという御質問でございますが、先ほど神田議員にも御答弁申し上げましたように、現在予算編成作業を進めているところでございまして、従来から行ってまいりました生活環境整備、健康福祉の充実、教育文化の振興、産業振興対策を総合的、計画的に推進してまいりたいと考えております。

重点的な施策の方向といたしましては、当面の重要課題であります館山駅周辺の市街地整備事業を初め国道127号内房縦貫道路及び都市計画街路等の道路交通網の整備、大規模地震対策としての防災行政無線の計画的な設置、河川、海域等の環境浄化対策、さらには城山公園、館山運動公園等の文化的スポーツ、レクリエーション施設の整備等、かねてからの緊急課題の促進とその実現に向けて最善の努力を傾注してまいりたいと存じております。

なお、来年度着工が予定されている東京湾横断道路計画あるいは千葉新産業三角構想等、まさに画期的な大事業が実施されるわけでございまして、当地方に及ぼす波及効果、動向といった関係についても関心を払いながら、21世紀に向けて地域活性化への重要な年として考えているわけでございます。

次に、61年度予算の総額につきましては、現在、事務レベルで編成作業を進めているところでございまして、確定しておりませんので、御答弁申し上げることができないことはなはだ遺憾に存じます。

次に、第2点の生活用水の不安を解消するための施策についての御質問でございますが、館野、九重地域の上水道布設につきましては早期に実現できるよう藺、水玉、大井地内の地下水を水源といたしまして計画を進めてまいりました。すでに基本設計はできておりますが、地元区の同意が得られておりませんので、引き続き折衝をしてまいる所存でございます。

現在、計画しております水源が困難な場合には、計画を変更せざるを得ない状況になるかと思えます。水源確保の方策といたしましては、経済性等より見ますと、地下水、表流水、他事業体との連携がございしますが、いずれも困難なときにはダムや海水淡水化が考えられております。

水需要の現況につきましては、館山市水道区域内では量的不足はございませんが、夏季ピーク時の水圧低下が見られ、また三芳水道区域内では御指摘のように異常湧水年や施設能力の点で心配がございます。このため湧水対策等を実施し対処いたしておりますが、抜本的には新規水源の開発と施設等の拡充整備が必要であると考えております。

次、第3点、河川と館山湾浄化のための公共下水道事業についての御質問でございますが、館山市の公共下水道事業につきましては、昭和56年度からの国の第5次下水道整備5カ年計画の中に入っておりますが、国の財政事情や全体の進捗率から見ますと、現状ではこの中で実施することは困難と考えられます。

しかしながら、市民生活、環境の面から最も重要な事業でございますので、その前段として都市下水路等の整備を進めているところでございますが、御案内のように公共下水道事業を実施するに際しましては財源の見通しを立てること、水源の確保をすること、受益者の理解と協力を得ること等、極めて重要な問題点がございまして、これらを解決しながら実施しなければならないと考えております。

第4点につきましては、教育長より御答弁を申し上げます。

第5点につきましては、来年度の市長選挙に関する御質問でございますが、ただいま私の心境といたしましては白紙でございます。

以上、答弁を終わります。

(教育長福原 修君登壇)

○教育長(福原 修君) 日下議員の御質問にお答えいたします。

第4の問題でございます。歴史的文化遺産として国分寺の再建等についてという御質問でございます。

歴史的文化遺産として国分寺の再建等についてということでございますが、館山市は安房国分寺跡として昭和32年12月に史跡指定をいたしました。その後、市の指定文化財としてのその保存に手を尽くし、また重要遺跡確認のため昭和51年度から3カ年にわたり安房国分寺跡調査会を組織して発掘を行ってまいりました。

調査報告によりますと、国分寺跡であるということを推測される基壇、布目瓦、三彩陶器の破片等が出土されましたが、国分寺としての全容を

明らかにすることはできませんでした。したがって、今後も研究を進め、重要文化財としてのその保存に現国分寺とともに努力し、継承していくことで現在は再建するという考えはございません。

以上でもって答弁といたします。

○議長（流山源次郎君） 午前の会議はこれにて休憩とし、午後1時再開といたします。

午前 11時41分 休憩

午後 1時02分 再開

○議長（流山源次郎君） 午後の出席議員数24名、休憩前に引き続き会議を開きます。

○8番（日下君敏君） 先ほどの市長の御答弁でおおむねの了解はするところでございますが、なお1つ、2つ具体的にお聞きしたいようなところもございますので、再質問させていただきたいと思います。

質問の第1点の、来年度予算の重点施策でございますが、都市整備、国道128号等道路網の整備等々について行うという重点施策についてはいまいし具体的に聞くことにいたしまして、とりあえず来年度予算の総額についてまだ確定しておらないということでございますが、現在査定中でございますから確定しておらないんでございましょうが、おおむね例えば予算編成する上においてこの程度の額でいくんだ、例えば現在総務部長あたりで査定しておるとすれば、各課からの概算要求のようなものが出てくるでございましょうから、そういうものを把握すれば大体の概略の数字がつかめる、その数字と今年度の数字とを比較すれば大体この程度でいくんだというようなことはあろうかと思うんですが、その程度のこともつかんでないんですか。

○総務部長（川畑喜代志君） 日下議員の御質問にお答えします。

11月の中旬ぐらいまでに各課から予算要求と申しますか、来年度仕事をするについての要求が出てきたわけですが、その額は申し上げられますが……。額は具体的に申し上げますと、97億5000万ほどの要求が出てまいりました。具体的に予算案が固まりますのは、やはり来月いわゆる新年の1月いっぱいぐらいかかるんじゃないかというふうに考えております。

と申しますのは、国の方の予算案がまとまるのは、政府案まとまりますのはやはり今年中ということで、それを受けました格好で県の方が大体の予算が固まってくる、市の仕事といたしましてはやはり国、県の動向を見てみないと固まりませんから、実情といたしましては来年1月にならないと固まらないということで先ほど市長が御答弁申し上げたところでございます。

現在、私のところで各課から出されてまいりました要求についていろいろ内容を見ておるわけですが、それを見た限りにおきましては先ほど申し上げました97億5000万ほどの要求出てまいったんですが、国が現在検討しております高率補助金の削減とか、あるいは住民税減税等、いろいろ歳入面で不確定要素ございますものですから、これくらいの額になるであろうということは申し上げられませんが、税の状況あるいは地方交付税の自治省が大蔵省に出した概算要求等見てみますと、歳入につきましては今年度よりはふえるんではないか、言ってみれば歳入があって歳出が決まるわけですから、そういう面におきましては昨年度より、いわゆる60年度予算よりはふえるんではないかというような感じを持っております。

以上でございます。

○8番（日下君敏君） まだそういう査定中でございますから、おおむねその程度のことをお聞きすれば——それ以上のことは御答弁ならないと思いますので……。わかりました。

重点施策としてお聞きいたしました中のことで、1、2いまい少し具体的にお聞きしたいんですが、駅前再開発、東口については現在のところA街区に対してB調査を行っておるわけでございますが、このB調査が終了するのが61年の3月末というふうに理解させていただいておりますが、このB調査を進めていく中でどうも当初の考えと大分変化が生じている、例えば特に地元の意向がそのまま予定どおりやってほしいというグループといえやまだこれは少し時期尚早であるというようなことになってきて、現在進めようというのと進めない方がよろしいといえますか、そういう2つのグループが出てきているというふうに聞いているんですが、地元の意向は大体どのようなことになっておるのでしょうか。

○経済部長（吉岡政雄君） 東口についての御質問でございますが、60年の6月5日からB調査始まりまして、現在までに訪問ですとか、全体会議ですとか、グループ別ですとか、約10回ぐらいの会合を持っておるわけでございます。

ただいま御指摘のとおり、いろいろと個人別の折衝ですとか、グループ別で分かれましてお話をした中におきまして、ただいま御指摘のすぐやってくれ、一日も早くやってくれというグループと、もう少しやはり検討してほしいというグループと確かに2つあることは事実でございます。これをどこで整合しようかということで現在もまたグループ別討議もしておるところでございます。

いずれにいたしましても、あそこに都市計画街路の2.2m道路がございまして、2.2mを境といたしまして北側、また南側このように大別いたしますと一応分かれておるというのが現状でございますが、南側の方の権利者の方々も北の方に入ってもよろしいという方もおりまして、すべてが2.2mから南の方が反対というわけでもございませんので、私どもといたしましてはあの街区すべてA街区を1つのものと考えて進めておるわけで、ただ時期的なずれが出るというような場合には1期なり2期なりに分けながら事業を進めていきたい、このように考えております。

○8番（日下君敏君） そうすると、一応全体としては計画を進めるんですけれども、そういう1期なり2期なりに分ける可能性があるということですね。それで、とにかくやろうというグループというか、それはそれで発進しよう、いかぬというところはとりあえず残してもというような意向ですか。

○経済部長（吉岡政雄君） 全体を1つの考え方で進めますけれども、現実の着工ということになりますと、やはり一日も早くやってほしいというグループともう少し内容を検討さしてほしいというグループの2つがあるということは今お話申し上げたとおりでございますが、私どもあくまでもA街区は1つという考え方の中で、できるならば1期、または2期というふうに分けながら事業を進めていきたい、こういう考えを持っていることを言わしていただきたいと存じます。

○8番（日下君敏君） おおむねその1期、2期が決まらない、やはり

B調査が終了する今年度末あたりということですのでよろしいのでしょうか、1つの答えが出るのでしょうか。

○経済部長（吉岡政雄君） 当初は12月いっぱいという考え方で進めてまいったわけですが、そのような複雑な問題も出てまいりましたので、年度内には何とか方向づけをしていきたい、このように考えております。

○8番（日下君敏君） わかりました。

われわれも先月ですか、長野県の岡谷市の駅前再開発事業を視察させていただきまして、あそこは大変再開発がうまくいっている例だそうでございます、やはり当初中に入るについて共同はいやだというような意見もあったようでございますが、現在はなかなかうまくいっておるといような御説明でございましたので、そういうものを参考にしながらひとつ御検討願いたいと思います。

それと、もう1点。西口の区画整理事業でございますが、これは現在どういう段階にいらっしゃるのでしょうか。

○経済部長（吉岡政雄君） お答えいたします。

西口につきましては、60年の2月、3月と2カ月間にわたりまして個別にお話し合いをしたところでございます。その後会合が持てなかったわけですが、10月でしたか、六の7の町内会長さんと役員の方を交えましてぜひ都市計画決定をするためには一日も早くやはり意思決定をしていただかないと困るからというお話をしたわけでございます。

そのときに、それでは皆さん方が一番要求しているのは——「私たちがどこに行くかわからない、そのようなわからないものをやるかやらないかと言えないじゃないか」、こういうような御質問があったわけでございます。それでできるだけ図面を明かしてほしい、こういう御要望がございました。しかしながら、区画整理をやる上におきましては少しでも減歩をしなければならない、そういうことで先行投資をしていただいて、議会にお諮りいたしまして土地を買わしていただいているわけですが、そういうわけでもしその方が、Aという方が一番いい面の道路に面したところで、大体ここにきますよということでお示した場

合、やはり変更する可能性も出てまいります。逆な立場ならばよろしいんですが、そのような反対の場面も出てくるということを考えながらするとそのようなお示しはできない、こういうことになってまいりまして、それではもう1回再度個別訪問をさしてほしいということをお願いいたしまして、現在来年の2月いっぱいまでかけての間にコンサル、また担当者が個々に回って個別のお話をしておるところでございまして、今の段階におきましては非常に明るい見通しのお答えはいただいております。

以上です。

◎8番(日下君敏君) 今、言いますようにまさにその辺が難しいと思うんですね。結局、町内の方は具体的に家屋移転が伴うのか、減歩率がどうなるのか、自分の換地先がどうなるのかというのが一番の関心事だと思うんです。同時に、今おっしゃいますように、じゃあこうだということ示して、それが今言うようにいい方向にいけばいいんですけれども、悪くなると困るんだというようなこともあります。町内の皆さんとすればなるべく具体的なものがほしいということでございますので、ひとつそういったことで図面等々も——大変難しいんでしょうけれども、図面等々をお示しながら、いい方向にいつているようでございますので、進めていただきたいと思います。

あと1点、例のため池の問題でお聞きしたいんですが、この問題は後から田沢議員さんが御質問なさるようですが、1点だけお聞きしておきたいんですけれども、池の問題が現在訴訟中でありまことは御案内のとおりでございますが、この計画を進める上で支障はないのかどうか、この1点だけお聞きいたしたいと思います。

◎経済部長(吉岡政雄君) 3月の議会でしたか、やはりそのような御質問いただいたと思いますが、土地区画整理法98条、99条、104条でしたか、これによりまして一応仮換地ということで設定しておけば事業には差し支えない、こういう御答弁しておるわけでございまして、今も変わっておりません。

◎8番(日下君敏君) 次に移りたいと思うんですが、未給水地区の九重、館野でございしますが、これについて先ほど市長さんの御答弁ではどうもいまひとつ地元の要望といいますか、強いものがないんだというよ

うなことでございますが、水資源の問題は館山市全体の問題として大変重要なことになっておるんですが、とりあえず館野、九重地区未給水地区に対してたしか前回ですか、アンケートをとったということで、そのアンケートによると、66、7%はよろしいんですが、あの方が反対あるいはわからないということになっているんで、いまひとつその計画が計画どおり進んでいないというふうに聞いたわけでございますが、そこで、地元の方々の考えというのはどうも私の方は水があるからそうそうやらなくてもよろしんですよということと、井戸を掘って自分のところから汲み上げてこれがほかの市民の方に流れていってしまうので、自分の方の利益にならないというような考え方もあるというふうに聞いているんですが、地元の現在の考えは大体どういうことになっておるんでございましょうか。

◎水道課長（石井敏夫君） ただいまの御質問でございますが、館野、九重地区の未給水解消ということで計画そのものは前の議会でも説明してございますが、地下水を水源として62年目途に実施しようということで計画は一応進んでおったわけでございます。

地元に対しまして本年の4月から説明会等に入ったわけでございます。その説明会のいわゆる空気といたしましてはただいま議員さんがおっしゃられましたように、その地域が農業用にしろ、家庭用にしろ、深層の地下水を使っている井戸がたくさんあるというようなことで影響力の問題を一番心配されておるわけでございます。この影響力につきましては、当然水の層が同じところから取水するということもございしますので、距離によってこの影響度合いというものは大分違ってまいります、どうしても自噴井戸を有しておるところがたくさんございしますので、そういうものに対しましてはすぐに影響が出る。

この計画は当初は水源といたしましてダム等も考えたわけでございますが、やはり地下水が一番経済性がある、そして早期に実現できるというようなことで地下水の方に急速計画をし直したと申しますか、そのように進めたわけでございます。

そういうようなことで、地元の区長さん初め区長会長さん、それからコミュニティ委員長さん、こういう方々にいろいろ話を持ちかけまし

て、この取水についての同意が得られるよう努めてきたわけですが、なかなか地元で集会をし、説明をいたしますと影響力の問題、地元に対する利益の問題、そういう問題でいまだに同意が得られていないというのが現状でございます。

今後、地下水で水源が得られれば最高でございますので、さらに区長会長さんを初めとし九重地区の区長さんでこの水問題の促進協議会というものをつくってもらいましたので、そこをお願いしてございますので、私の方も執行部として今後折衝してまいりたいと考えております。

○8番（日下君敏君） それで、そのまま地下水でいくのか、あるいは地下水を断念してほかの手段にいくのかというのは、いつごろ結論を出す予定でございますか。

○水道課長（石井敏夫君） ちょっと時期的なものは申し上げられませんが、できるだけ地下水にしたいということで今年度末あたりまでには結論的なものを出してみたい。結論といいましても、ダムにそれが即移れるかどうかというのは随分難しい問題かと思います。

その内容といたしましては、先ほど市長から申し上げましたように水源の確保の方法ではたくさんございますが、千葉県におきましてもふるさと千葉5カ年計画の中で、南房地域の水資源がどうも乏しいところだというようなことで、海水淡水化のモデルプラントを外房、内房に3カ所ほど設置したいというような検討を県が62年度あたりまで検討するというようなこともございますので、地下水源がだめな場合にダムか海水の淡水化かというようなことは十分検討をしてからでないといふと即ダムというわけには現段階ではいかないんじゃないかというふうに考えております。

○8番（日下君敏君） わかりました。

今もありましたが、南房総はどうも水資源が少し足りないというようなことで、それに関連しまして、新聞報道等によりますいろいろなダムその他水源のうちの特に三芳水道がどうも水不足がきついということを聞いておるんですけれども、これはダムだけで今後やっていけるのか、それとも三芳水道について——三芳水道も当然館山市の市民の方に給水しておりますが、他の方法をとっていくのか、その辺はどうでしょうか。

○水道課長（石井敏夫君） 三芳水道の関係につきましては、水源は増間ダム一本でございます。ダムの容量は御承知のように52万トンでございますが、今年のように9月以降の雨量を見ますと、大体平年の40%ということでございます。したがって降雨が相当量あればかなりの需要にも間に合うわけでございますが、雨がないうわゆる渇水時期には一番心配だという1つの点。

それから、もう1つは、公称の能力といいますか、施設能力が5400トンであるわけです。夏になりますと、日最大が過去の実績では6900トンほど出ている、したがってその数値を見てもすでにピーク時には絶対量が不足しているというようなことでございます。

その対応としましては、河川からの汲み上げを実施しております。将来的には今年度あたりから富浦町の福沢地先にダムを築造できないかということで調査に入ったそうでございます。

したがって、将来的にはダムが考えられ、現時点では揚水等による渇水対策と申しますか、夏季対策と申しますか、そのようなことで進まざるを得ないじゃないかというふうに考えます。

○8番（日下君敏君） 時間の問題もでございますので、これ以上は三芳水道企業団の問題でしょうから、そちらの方で御討議願うということにしまして……。

次の、公共下水道問題についてお聞きしたいと思うんですが、御案内のように公共下水道は大変金がかかる、金だけではございません、その下水道を行うためには金と水と住民負担が3要素だということで、この3つがかみ合わないのだめなんだということは聞いておりますけれども、先ほどの市長さんの御答弁で、国の第5次計画には一応組み込んであったんだ、といいますと第5次が今年度で終わると来年度から第6次が始まるということになります、やはりこの計画にとりあえず組み込んでいただきますと計画を実施するについての足がかりもとっかかりもなくなります、この第6次には入れていくんでしょうか。

○経済部長（吉岡政雄君） 今、御指摘の非常にやはりお金がかかるという問題で、非常に厳しいんでございますが、第6次の中にも入れてくれるようにということを要望はしてございます。

◎ 8 番（日下君敏君） ぜひとやはり入れていただいて、河川浄化、館山湾の浄化には公共下水道が抜本的な問題としてあるということは論を待たないと思うんですね。しかし、ただいつも言うんですが、金ばかりかかるからということと同時に、下水道対策としてひとつこのところ上ってきておるいわゆる個別処理というような問題もあるわけで、当然そういうことも御研究なさっておると思うんです。公共下水道行うには今言うように相当周辺環境整備ということが大変必要だと思うんですね。実際問題として水も要る、水も要るということは水源がどこに確保して、どれだけのものが必要になるのかということもありましようから、そういった環境整備が必要であらうかと思うんですが、そこで基礎的データを集めて実施に入っていくということに相なろうと思うんです。

今年度の6月補正で市が河川等浄化現況処理調査ということを行いました。簡単で結構ですが、どうですか今のところの結果は。

◎ 民生部長（鈴木 力君） これからの市内の河川、あるいは排水路の水質浄化対策といたしまして、御承知のように市内各地域の現状をまずとらえまして1つの集落、あるいはまた水路等の状況が自然的条件、あるいはまた社会的条件でどのような位置にあるか総合的な調査と、また具体的にこれから有効な処理方式を選択するための資料といたしまして調査を委託したわけでございます。

調査いたしました現在までの現況でございますけれども、まず全市域を対象とした一般的概況調査といたしまして、地形とかあるいは地質、主要河川、都市下水路、排水路の位置、あるいはまた延長、集水面積、人口の分布状況、それに利水あるいは排水状況の調査を今まで完了しております。

それから、重点調査対象地域の選定のための調査といたしましては、流域別に市内の20河川、それに主要3つの下水排水路の現況調査、それに流域別の面積、人口、特定施設あるいはまた浄化槽の既設設置基数、それから家畜頭数、こういったものの調査をいたしましたわけでございます。

それから、流域別の汚濁負荷料、それに密度でございます。

以上の調査がおおむね完了いたしましたして、重点調査対象地域の選定の解析を現在進めておりますが、やはり汐入川というものが非常に汚染度

が高い、こういう結果でございまして、これからまたそれに対応した現況調査をいたすことにいたしております。

○8番（日下君敏君）　こういうことは大変重要なことであると思いますので、ひとつ重点的にこれからも進めていただきたいし、来年度の予算でも積極的にこういうものは要求してとっていただきたい、こう思います。

時間もございませんので、家庭雑排、その他についてお聞きしたいんですが、また次の機会にいたすことにいたしまして……。

国分寺の再建につきましては、一応観光資源の掘り起こしというような意味で、これからもひとつ御研究願いたいと思います。

最後の、半澤市長の4選の意思につきましては、現在白紙だということとでございまして、また折を見てひとつお聞きいたす。要は、ひとつ市民の声を率直に聞く市政を執行いたしますことを御要望いたしまして、私の質問を終わります。

○議長（流山源次郎君）　以上で8番議員君の質問を終わります。

次、2番議員田沢勝信君。御登壇を願います。

（2番議員田沢勝信君登壇）

○2番（田沢勝信君）　私は、さきに通告してございます4点にわたり御質問申し上げます。

最初に、第1点として、三芳水道の当面する課題についてお尋ねいたします。

昨年度の三芳水道利用者の断水、あるいは節水という経験は、記憶に生々しく残っているわけですが、今年度もまた自然水の貯水だけでは給水が賅いきれない事態になっていることは御承知のとおりであります。

増間ダム建設認可当時の水の使用量からみても今日の文化水準の向上に伴う使用量は約倍近くふえておりますし、さらに認可時の給水人口の増加も上限近くになっております。加えて、平年を上回る降雨量の低下という原因があるわけですが、1回ならともかく、こう2年度も続くダム貯水量の低下では、自然現象の異常だけを理由にし、その度ごとの渇水対策だけではもはや済まされない問題であろうかと思えます。

将来の給水人口の増加に伴う新水源の開発という発想をいま一步進め、

現実に新水源の早期開発が迫られていると判断せざるを得ないのでありますが、三芳水道の水源開発の現状と今後の見通しについてお聞かせ願いたいと存じます。

また、当面する渇水対策はどのように講じられているのか明らかにしてほしいと思います。

次に、第2点目に、駅前再開発に関して3点御質問いたします。

第1は、館山駅西口土地訴訟問題についてであります。

この問題は、西口再開発用地として市が買収した沼地の登記抹消請求の訴訟であります。この件に関して、市は買収にあたっての手続き上の問題はなく、法的にいても正当であるということ、ここ数年の当面する西口の再開発には影響はないことを再三議会で明らかにしているわけですが、にもかかわらず買収が専決処分でなされてきた経過、あるいは訴訟提起者が土地を売った同族ファミリーの会社の社長という点からもこの訴訟問題についてのその成り行きについての心配が市民の中にあります。

そこで、お伺いいたしますが、この訴訟についてその後の経過、あるいは現時点での争点はどのようなものになっているか明らかにしていただきたいと存じます。

次に、小さな2点目は、駅の西口、東口の再開発に伴って、西口、東口を結ぶ橋上駅構想についてであります。

これまでの論議の中で、西口、東口を結ぶ通路については、国鉄との橋上駅の話し合い、あるいは財政負担上の問題からみて、当面橋上自由通路の実現を目指しながらも、橋上駅を利用した東西通路の道も残し、検討していくんだというようなお話ではなかったかと記憶しております。いまひとつ明らかにしていただきたいのですが、当面実現しようとしている東西を結ぶ橋上自由通路と今後の検討の道を残していきたいとした橋上駅化の関係はどのようになりますか。

次に、小さな第3点として、駅前自転車置き場の確保について、この点に関しては昨年9月の議会でも質問、要望をいたしておりますが、その際市長は現駅前駐輪場利用者の80％は国鉄利用者であることから、駐輪場設置にあたり国鉄用地の提供について再三申し入れもし、現施設

が飽和状態にあり、引き続き国鉄用地の提供を強く要望していくということだったと思います。さらに、民生部長からは、昭和55年11月25日に制定された自転車の安全利用の促進及び自転車駐車場の整備に関する法律の内容を紹介いただきながら、地方公共団体において駅周辺の駐車場を整備しようとするときは、国鉄事業者はその事業の調整に努め、当該鉄道用地の譲渡、貸与、その他の措置を講ずることによって当該自転車駐車場の設置に積極的に協力しなければならない、こういう法律もあるので、その趣旨からも今後国鉄当局に対して用地があるならば要求していきたいと決意を述べていたわけでございます。その後、国鉄との話し合いはどのようになっていますか、お聞かせ願います。

次に、第3点目として、教育問題の質問に移ります。

小さな1点目、教育基本法に基づく学校諸団体の自衛隊訪問、あるいは自衛隊の公式行事への参加について教育長の基本的な所見をお伺いいたします。

日本国憲法前文を見ますと、「日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであって、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」とし、さらに教育基本法においては、「われらはさきに日本国憲法を確定し、民主的で文化的な国家を建設して、世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする決意を示した。この理想の実現は、根本において教育の力にまつべきものである」と定めております。

ここに、私たちは人間相互の関係を支配する崇高な理想の自覚、諸国民の公正と信義に信頼して平和と安全と生存を保持する根本的な力を養う場としての教育に課せられた責務とその決意を見ることができます。武力、あるいは暴力によって問題の解決などという教育があってはならないはずです。

ところが、最近になって児童、生徒が授業の一環として自衛隊基地を利用したり、その際ヘリコプターに乗ったり、あるいは教育施設に公然と艦隊に乗れるといった自衛隊のポスターが張り出されています。自衛隊については、憲法第9条から見て違憲、あるいは自衛のための戦争を放棄したものでないから合憲とする主張もあるわけですが、その主張

を別にいたしましても、自衛隊は武力を背景にして問題解決をするという組織であることは自明のことです。

以上の観点に立って質問するわけですが、教育基本法に基づく学校、諸団体の教育活動としての自衛隊訪問、あるいは自衛隊公式行事への参加について教育長はどのようにお考えになっているのか、その所見についてお聞かせ願います。

次に、小さな2点目として、教職員の過員対策についてお尋ねいたします。

新年度の児童、生徒数の減少ということから、教職員の過員という問題が生じていると伺っております。私どもは現在の教育が抱えている教育諸問題を解決していく上でとりわけ教師の行き届いた教育条件が必要であることから、40人学級の速やかな実施、そして35人学級の実現を強く主張してきたわけですが、現在の教職員定数法では児童、生徒の減少に伴う教職員の過員が必至でありますし、その過員の有効な対策がとられなければならないと思います。教育委員会にあっては教職員の過員対策としてどのような対策が進められているのかお聞かせ願います。

小さな3点目として、小、中学校における用務員、あるいは営繕士のパート化問題についてであります。

学校に勤務される用務員さんは、事務職員と同様に教育活動を下から支える学校現場にとってなくてはならない職員として、学校教育法施行規則第49条にも定められております。現状から見てもアラームの解除、セット及び玄関等の戸締まり、公署、銀行等への連絡、破損箇所の修理を含めた校舎内外の環境整備、職員不在時の電話及び来客への対応、給食の配膳補助及び後片づけ、物品の管理など、その果たす役割も大きなものがあると思うわけです。ここ1、2年来、これらの重要な役割を果たされている用務員さん、あるいは営繕士の方がパート職員化している傾向が見受けられますが、パート職員化にしていく理由について、あるいはパート職員の勤務時間等について現実はどうになっているのか御説明願います。

最後に、第4点目は、福祉施策の充実について市長の所信をお聞かせ願います。

高齢化社会の到来を真近に控え、今市民の大きな不安の1つは、みずからが、そして家族が健康を損い、あるいは体力が著しく低下し、日常生活において自分のことを自分で処理することができないような状態になったらどうするかということではないでしょうか。物心両面への負担、介護者の高齢化による介護力の低下は老人自身の不安要因であるのみならず、要介護老人を抱えた場合の家族の不安定要因にもなります。

これまで、これらの市民の不安にこたえるべき市の老人福祉施策として特別養護老人ホームの建設、家庭奉仕員の拡充、日常生活用具の給付、入浴サービス、寝たきり老人、痴呆性老人の短期入所事業が推進されてきましたが、これらの施策をより充実させるとともに病院と自宅を結ぶ中間施設の建設が急務ではないかと思えます。

高齢者は急性期の措置が終わっても回復が遅く、長期のリハビリテーションを必要とします。入院時は行き届いた施設と熟練したOT、PT、看護婦、医師等の指導と助言、介助を受けることができたが、退院と同時にそれが不可能になり、人生の晩年の可能性を閉ざされ、寝たきり状態に陥ってしまう例は決して少なくありません。加えて、病院施設と自宅との生活環境の大きな落差も回復期の肢体不自由を伴う高齢者にとって大きな障害になっています。自宅での日常生活に適用できるまで自立しやすく介護を受ける体制が不十分なためと考えられます。

これらの日常生活用具給付施策も——これまでの日常生活用具給付施策を見ましても障害等級の認定基準等があり、症状の固定まではいかず緩慢な回復に向かいつつある高齢者患者の自宅での日常生活適用のための援助という面からはその活用には大きな制約があります。回復の可能性を有しつつも自宅での日常生活に適用できず寝たきり状態に追い込まれていくわけです。

これまでの施設ケア、在宅ケアに加え、寝たきり老人を出さないための福祉の充実が問われているわけですが、病院と自宅を結ぶ自立のリハビリの場としての中間施設建設が望まれているわけですが、市長の所見をお聞かせ願います。

以上、4点にわたり質問いたしました。市長の答弁によりまして再質問をいたしたいと思えます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 田沢議員の御質問にお答えをいたします。

第1点、三芳水道の当面する課題についてでございますが、三芳水道企業団では新たな水源を求めるため昭和58年度から富浦町の岡本川支流である福沢川において流量調査を実施しているところでございます。昨年の中間調査結果によりますと、目標年次の開発必要水量1日3170ℓは確保できる見通しが得られましたので、昭和60年度は予備調査といたしましてダムサイト候補地及び湛水地域周辺における地質構造調査を行い、ダムサイト選定などの基礎資料の作成業務を委託いたしました。現段階で申し上げますと、地質地層調査は十分でなく、ダム形式や規模は未確定でございますが、ダム築造の可能性があるといわれておりますので、今後さらに調査等を進めてまいりたいと考えております。

渇水対策についてでございますが、相当量の降雨があるまで引き続いて河川からの揚水を行うとともに、加入者に節水の協力方をお願いしてまいり所存でございます。

次に、第2点、駅前再開発に関する御質問でございます。

第1点、土地の訴訟問題でございますが、この訴訟は館山市北条字南浜小松2532番地、面積2261㎡の土地を市開発公社が東金市の大和不動産株式会社から買収したことから、その2代前の元所有者であった茂原市の東洋興産株式会社から、市開発公社ほか5名に対して所有権移転登記の抹消手続きを行うようにとの訴えが昭和59年5月31日館山簡易裁判所に提起され、昭和59年12月21日の第3回口頭弁論から千葉地方裁判所館山支部にて審理されることになり、今までに8回公判が開かれております。

現在、原告東洋興産株式会社と被告株式会社東洋ファミリーほか3名との間の売買契約が本当に締結されたかどうかの事実認定をするための証人調べをしている段階であり、被告木嶋富士夫氏の証人調べは終了し、現在原告東洋興産株式会社代表取締役木島秀夫氏の証人調べが継続中であり、次の公判は昭和61年1月17日に開かれることが決定しております。

以上が訴えを提起されてから現在までの状況でございます。

次に、橋上駅についてでございますが、館山市総合計画案の中にも記してありますように、東西両地区の一体化と利用客の利便性等を図るために現在駅西口地区において進めております土地区画整理事業により整備される広場及び道路の完成時点で橋上駅または自由通路が利用できるようにしてまいりたいと考えております。この問題につきましては、今後とも国鉄当局を初め関係当局に働きかけてまいる所存でございます。

次に、駅前自転車置き場の確保についてでございますが、現在も国鉄用地の提供を引き続き要請しているところでありますが、国鉄当局は休閒地等の利用計画の中で有料自動車駐車場等、高収益を上げる施策を進めており、自転車駐輪場につきましては消極的な傾向でございまして、実現が難しい状況下にあります。しかしながら、引き続き館山駅長を通じ、千葉鉄道管理局長あて強く要請してまいる所存でございます。

次に、第3点、教育問題でございますが、これは教育長から答弁を申し上げます。

次に、第4点、福祉施策の充実についてでございますが、高齢化社会が進展する中で、要介護老人対策として中間施設は重要な役割を果たすものと考えておりますが、設置につきましては現在国において中間施設に関する懇談会を設置するなどして、制度化について検討中でございますので、その結果を待ちまして具体的に検討してまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

(教育長福原 修君登壇)

○教育長(福原 修君) 教育問題につきましてお答えをいたします。

小さな1の教育基本法に基づく学校、諸団体の自衛隊訪問あるいは自衛隊公式行事への参加についての御質問でございますが、教育の根本理念はいまさら申し上げるまでもございませんで、個人の尊厳を重んじ、真理と平和を希求する人間の育成を期するとともに、普遍的にして、しかも個性豊かな文化の創造を目指す教育を普及、徹底することにあることは申し上げるまでもございませんで。そのために、あくまでも教育の目指すものは、教育の中立性を確保し、偏向教育はあくまでも排除していかなばならない、このように考えております。したがって、学校の

教育課程、学校のいろいろな諸行事の計画や、その具体的内容等の編成にあたりましては、これからも十分配慮してまいる次第でございます。

御質問の、学校教育の一環としての公式に自衛隊への訪問や見学につきましては、十分細かな配慮をして慎重を期したい、このように考えておるわけでございます。

小さな2の教員の過員対策でございますが、館山市における10月1日現在の推計では小学校では8学級の減少、中学校では逆に3学級の増で、教員数では一応5人の過員の見通しでございます。この解消につきましては小学校から中学校への配置替え、勇退者の把握また他市町村との広域人事交流により個人の希望や校長の意見を十分尊重し、円満に無理なく進めてまいりたい、このように考えております。

小さな3、用務員（営繕士を含む）のパート化の問題についてでございます。まず、臨時職員の配置状況でございますが、小学校は10校のうち6校、中学校は4校のうち1校、幼稚園は2園のうち2園、合計16カ所に9名で、内訳は用務員——用務員は女性の方でございますが、7名、営繕手——こちらは男性でございますけれども、2名でございます。

次に、臨時職員の配置経過でございますが、57年度1名、58年度に3名、59年度に3名、60年度に2名で、理由といたしましては、臨時職員で処理できる業務内容であるという考え方でございます。

次に、勤務関係でございますが、勤務日は休日等を除く毎週月曜日から金曜日までと土曜日及び休日等のうち学校行事等で勤務を要する日が年間23日程度、勤務時間は8時30分から17時まで、賃金は用務員1日3600円、営繕手は1日4100円、通勤手当は2km以上1日1000円、以上の内容でございます。

以上でもって答弁を終わります。

◎2番（田沢勝信君） ただいまの市長の答弁で、第1点目の三芳水道の課題についてはおおむね了解をいたしました。

先ほどの答弁では、新水源の見通しはついた、量としては確保できるんだ、今後ダム建設に伴う調査、そういうようなものを進めていくというお話だったというふうに理解するわけですが、この経過等を、私は

当初計画よりもむしろ積極的に早く進める必要があるんじゃないかというふうに思うわけです。先ほど課長さんから平時でさえも夏のピーク時には供給にこたえられない、そういう現状があるという話もございましたし、ましてやこういう2年間も続くような降雨量が少ない、そういう時期でございますから、私はぜひともこのダムの建設を当初の計画より早く進めていただきたい、そういうふうに考えるわけですが、ここに企業長さんである市長さんいらっしゃいますので、市長さんのお考えをお聞かせ願いたいと思います。

◎市長（半澤良一君） 御意見のとおりだと考えておりますので、私もそういうつもりで促進をいたしたいと考えます。

◎2番（田沢勝信君） 第1点目については、わかりました。

第2点目に移りますが、この訴訟の問題なんです、ただいまの答弁によりますと、原告の側の主張の事実の証人調べ、そういう段階だというふうにお伺いをいたしました。これ以降市の主張する証人調べ等が始まると思うんですが、ここで1つお聞かせ願いたいと思うんですが、この訴訟問題については大変市民も関心が高いものがございます。またこの訴訟の情報といいますか、裁判のわけですから、そんなに外部に流すことができないかと思えますけれども、私は市民の心配といいますか、そういう心配をなくすためにも、市が悪いことをしてないんだというのであれば積極的に裁判が行われた範囲で結構だと思いますが、公表すべきじゃないかというふうに思うんですが、その点はいかがですか。

◎経済部長（吉岡政雄君） 公判継続中でございますので、いろいろの問題があらうかと思えますので、関係官署とよく協議をしながら検討してまいりたいというように考えます。

◎2番（田沢勝信君） ぜひ前向きに検討をお願いしたいと思います。

それで、小さな2点目の橋上駅とこれまでの自由通路の関係なんです、先ほどの答弁ではいま少しはっきりしないんですね。いわゆる自由通路もつくりますよ、橋上駅もつくりますよ、こう言っているわけで、私はこの関係がどういうふうになるのかということを聞いているんです。その辺再度お答え願いたいんですが。

◎経済部長（吉岡政雄君） お答えいたします。

自由通路ですとか橋上駅舎、この問題は今から12年前から始まって
おることでございまして、ちょっと経過を述べますと、昭和48年の3
月に館山駅舎建設期成促進協議会というものができました。それで過去
千葉鉄道管理局ですとか、国鉄館山駅長さんですとか、いろいろと御協
議を申し上げまして、昭和52年まで数回か橋上駅舎並びに連絡通路等
の問題があったわけでございます。その後ちょっと中断いたしまして、
昭和55年に館山駅東西歩道橋建設促進協議会、こういうものが設置さ
れました。それで55年の10月に設立準備会、12月1日に設立総会、
いろいろ規約とかありまして、こさえたわけでございます。

そのような状況を踏まえて進んできたわけでございますが、その間館
山市と千葉鉄道管理局との協議事項はどんなものかということになりま
すと、橋上駅舎につきましては56年の8月に、また57年の6月、5
8年の1月、59年の4月、59年の8月、本年度になりまして過去3
回ばかり鉄道管理局に行っております。

いずれにいたしましても、御存じのとおり国鉄財政が大変厳しいんだ、
こういうことで国鉄自身からはなかなか取り組めないんだけど、地
元の要望が強く、地元負担でやっていただけるならば橋上駅舎もひとつ
仲間に入れて検討を一緒にいたしましょう。またこの通路でございます
けれども、今、市長御答弁申し上げましたとおり、東西の区画整理事業、
再開発事業が完成いたしました時点に間に合うように連絡通路なり、ま
た橋上駅舎もこさえたいという考えもっておるわけでございますが、し
かしながら通路の方が先にでき、橋上駅舎の方が後ということになりま
してもすぐドッキングしていきたい、そういうわけで橋上駅舎と通路と
はやはり1つであるというような考え方で進んでいきたい、このように
考えております。

◎2番(田沢勝信君) 私は、橋上駅の問題と自由通路の問題、大変財
政的な問題もからむと思うんです。もう1つは位置の問題もからんでき
たと思うんです。これに一定程度のめどがつかなければ今みたいな話は
できないと思うんですね、私は。市として橋上駅舎の金を全額もつとい
うことならば結構ですよ。そういうことであれば結構ですよ、そうじゃ
ないわけですから。位置がじゃあ決まってるんですか。橋上駅をどこに

つくりたい、どういふことで国鉄に要望したい、自由通路はどこにつくりたい、こういう話はないでしょう、実際は。

ところが、私が非常に心配しましたのは、基本計画これは5年計画です。これを見ますと9条の中には橋上駅舎の確保が入ってるんです。促進するじゃないですよ、確保です。こういうことを見ますと、私は市の方が国鉄と橋上駅舎問題について財政負担問題を含めて話し合いが進んだ、それで今までお話があった自由通路と橋上駅舎を2つつくってこれをドッキングさせるんだ、そういう見通しがあるんだ、財政を含めてですよ、5年間ですからこれは、その辺はどういふふうになるんですか。私は、少なくとも当面通路をつくりますよ、住民負担もお願いしますよ、その後橋上駅をつくる、これを市民が負担しなさい——何億かかりますか、財政上。こういう話であってはならないんじゃないかというふうに思うんですよ。従来話では、当面は自由通路をつくるんだ、しかし将来的には橋上駅の道も残しておきたいんだ、そういうことだったんですね。5年計画に入っておるわけですから、これは。どうなるんですか。

◎経済部長（吉岡政雄君） 最初から橋上駅舎ということの建設ということが一番先から叫ばれておることでございまして、橋上駅舎が完全にできてしまえば自由通路等もその中に含まれるわけですから、一般の通行の方も出られるような処置になろうかと思ひます。ただ、利用する方だけが東西に行かれるというものであれば、これは意味がないんじゃないかと思ひます。私ども今事務的に考えておりますのは、木更津駅がやはり橋上駅舎であり自由通路となっております。ああいうものがやはり一番よろしいんじゃないかという考えを持っておりまして、どちらが先できるかという問題はやはり東西の広場等ができましたときに位置が設定される、このように考えておりまして、事務的サイドではそのような考え方で進んでおります。

◎2番（田沢勝信君） わかりました。

木更津の例を出していただきましたので、具体的なイメージが浮かんだわけで……。

最後に、この点に関してもう1点だけ質問したいんですが、最近千葉県の中で幾つか橋上駅舎化ができております。最近の傾向といたしまし

て、この橋上駅化の財源負担の問題はどういう傾向にございますか。最近の新聞見てみますと、これは12月13日ですか、佐倉駅で橋上駅が完成した。財政負担はほとんど地元が100%じゃないですか。11億円の工費の寄付を募った、こういう負担があるわけです。市として橋上駅をあくまで望むということであれば、こういうこともあり得るんだ、負担もあり得るんだ、当面は国鉄で建てていただきたいということであるが、こういうこともあり得るんだということですか。この点に関して最後1点だけ。

○経済部長（吉岡政雄君） お答えいたします。

先ほどからも申しておりますとおり、国鉄自身としては財源的に厳しいから地元主導でやってもらえるならばやってほしい、あとの細かいことについては協調しましょう、お手伝いしましょうと言ってくるわけございまして、どこで財源をひねり出すかということになりますと、今御指摘のような方法をとらざるを得ない、このように現在では考えております。

○2番（田沢勝信君） ただいまの答弁で了解をいたします。

それで、3点目の駅前の自転車置き場に移りますけれども、民生部長、ちょっとお聞きしたいんですが、国鉄の中に遊休地がやっぱりあったわけですね。私もこの新聞見て大変びっくりしました。去年の9月の段階では国鉄に要請したときは遊休地がないということですね。遊休地があるんですね。しかもそういう中で国鉄は収入が多い駐車場——1台8000円だそうですよ、それを30台分確保した。あそこの駐車場は市の駅前の駐車場より広いんですね、面積が、大体80mくらいあるんじゃないですか。それで5m幅くらいあるんじゃないですか。広いんです。遊休地があるんです。これはどうなっておるんですか。

それと、もう1つお聞かせ願いたいのは、昨年9月法律を私にここで紹介したんです、民生部長さんは。国鉄は協力しなければいけないんだ、その法律と国鉄の利益を上げる、どっちが優先するんですか。私は、市役所が自転車置き場の用地を協力してくれと要請してあれば、まじめにしてあれば、国鉄は法律に基づいて協力する義務がある、そちらが優先するということに思うんですね。国鉄はまだ民間じゃないですよ。その

点いかがですか。

◎民生部長（鈴木 力君） 館山駅前の駐輪場につきましては、現在非常に狭い、また混雑している、こういうことによりまして、館山駅の駅構内に空間地等があればぜひひとつ駐輪場にお貸しいただきたい、ということで今までも何回となく館山駅を通しまして申し入れをしてきたわけでございまして、昨年も9月におきましてこの議会で御質問あったわけでございますが、その後も再三にわたりまして駅に対しまして要望してきたわけでございます。

今、お話しございましたように、確かに貨物の引き込み線のございましたところにつきましては、有料駐車場を設けまして現在31台分の用地をそれに充てておるわけでございまして、これはやはり国鉄が現在再建に乗り出しておりまして、いかに収益を上げるかということに全力を挙げているということがうかがえるわけでございますが、そういうようなことでございまして、なかなか構内の有閑地の提供につきましては難しさがある、このように考えておるわけでございます。

お話のございました55年に制定されました法律、あるいはまた国の交通対策本部というものがございまして、そこでも自転車駐車対策推進要領というものができまして、鉄道事業者の協力ということがその要綱の中にうたわれているわけでございますが、そういう法律、あるいは要領の趣旨を国鉄当局が理解していただきまして、これらの駐輪場の用地に充てていただければ大変ありがたいわけでございますけれども、現在におきましてはそういう積極的な姿勢というものが見られないというのが現状でございます。

◎2番（田沢勝信君） 私は、この自転車置き場の国鉄側の協力の得方、これにも問題があるんじゃないかというふうに思っているんです。というのは、多分毎年館山駅の助役さんか、土地の管理は保線区がやりますからそこに行かれると思うんですね。ここの助役さん、区長さん変わりますね。話が通じてないと思うんです、局に。ぜひこれは管理局に要望していただきたい。先ほどの法的な問題を含めまして要望したいんです。

なぜかと申しますのは、遊休地はあるんです、国鉄の中に。現にあるんです。これからもできるんです。聞けばわかりますが、西校の手前に

国鉄官舎がありますよ。あれみんな職員に出なさい、遊休地の有効活用やるんだというようにやられていますよ。土地はあくんです、それで。要は市が熱意を持って働きかけるのか、国鉄のいわゆる収入を上げるのが優先していくのか、この問題です。ですから、私は管理区に出向いてこの件に対しては要望をしていただきたいというふうに思います。

次に、教育問題に移ります。

先ほど、教育長さんから、自衛隊に授業中に子供さんたちが連れて行かれる、その問題に対する基本的な見解を聞いたわけですが、どうも後退いたしましたね、見解が。慎重な配慮ということですね。私は、少なくとも教育関係者の中にあっては武力の問題解決は、そういう教育はしないんだ、そういう常識があるんですね。いわゆる学事関係者といえますけれども、それから大幅に後退したというふうに言わざるを得ないんですよ、この問題については。

自衛隊って何ですか。違憲、合憲という判断はあるんですよ。いろいろと主張はあるんですよ。あれは武力ですよ、武力。武力で平和を維持するだとか、攻められないとか、そういうふうになっているわけでしょう、そういう組織でしょう。なぜこれに授業の一環として子供たちを連れて行かなければならないのかそこがわからないんです、私には。午前中の体罰の問題で絶対そういうことがあってはいけないと体罰の問題では言うわけです。ところが自衛隊になると急にトーンが落ちるんですね。非常識じゃないですか。

私は、この問題については、少なくとも授業の一環として自衛隊に連れて行って、戦闘機を見せたり、護衛艦に乗ったり、そういうことはすべきじゃないというふうに言っているんです。その件に関してもう1度教育長の答弁をお願いします。

◎教育長（福原 修君） 先日、来庁された際の答えとトーンが違うじゃないかというような御質問でございますが、私、実は変わらないつもりでおるわけでございます。

と言いますのは、自衛隊につきましては、私は、自衛隊法に基づいてつくられた合法的な団体である、このように考えております。もちろん自衛隊法の第1条を見ますと、わが国の平和と独立を守るんだ、そして

直接侵略、間接侵略からわが国を守ることを主たる任務とする、こういう自衛隊法という法律は国会において通った法律であると私は考えておるわけでごさいます、合法的な組織であるということは私は前からそういう考え方を持っているわけでごさいます。

ただし、その成立にあたって、あるいは現在においても合憲か、あるいは違憲かでいろいろと論議があるということも私は十分承知をいたしております。したがって、自衛隊に公式訪問をするとか、あるいは公式に参加することにつきましては十分慎重に配慮していかなければいけないということは、まだ色々の判断のつかない児童、生徒は、かれらがもし判断を間違えるようなことがあるおそれがありますから、十分そういうような行事に参加——行事に参加するということはあくまでも校長の判断でごさいますから、おそらく各校長もそういうようなことにつきましては十分いろいろな例を知っておると思いますし、いろいろな諸団体からも反対があります。そのようなことにつきましては十分考慮して、間違いのない判断を下すであろうと私は考えておるわけでごさいます。また、そのような指導を私たちはしなければならぬ、こう考えております。

以上をもって答弁いたします。

○ 2 番（田沢勝信君） 教育長さん、どうも勘違いしているみたいなんです。

私は、自衛隊が憲法 9 条をもって違憲か云々かという論議をしているんじゃないんです。憲法の前文、教育基本法の前文、この中で先ほども読み上げましたけれども、恒久平和の問題、これをどうやって維持するのかという問題ですよ。これを根本的な問題を教育で教えるんだ。それは何かということになれば、人間の崇高な理想、自覚、信義、公正、これで維持するんだ、平和を。これを教育が教えるんだといっているわけです、教育基本法では。厳密なんです、教育基本法は。そういう意味で私は、憲法の 9 条云々という問題じゃなくて、武力の場所に子供たちを連れて行って教育するようなことがあってはならないんだ、教育基本法に触れるんだ、そういうことを言ってるんですよ。その見解を教育長に問うているわけですよ。いかがですか。

○教育長（福原 修君） 戦後の教育は言うまでもなく第2次世界大戦という教訓をもとにつくられた教育であるわけでございます。したがいまして、平和を愛好する国民をつくりあげるんだということはもちろん当然のことでございます。したがいまして、武力を行使するような国民をつくってはならないんでございます。それだけははっきり申し上げておきます。

○2番（田沢勝信君） 武力を行使するような教育があってはならないということで、教育長さんこの件につきましては慎重にやっていただきたい、きちんと学校現場の管理者の皆さんに教育基本法前文もう1度見ていただいて、自衛隊に行くのがどうなのか、そういうお話をさせていただきたいと思います。これは要望しておきます。

時間がございませんので、次に移ります。

先ほど、用務員さんのパートの問題で勤務時間のお話がございましたけれども、この勤務時間を見てみますと、土曜日が入っておりませんね。また、夏休みだとか冬休みだとか、これも入っておりませんね。この辺の理由といいますか、なぜ土曜日は用務員さんを勤務させないのか、あるいは営繕士さんを勤務させないのか、この理由はということですか。

○教育長（福原 修君） 特別、理由というほどのことはないかと思いますが、勤務時間の総数等を考慮して土曜日はないんじゃないかというように考えております。

また、先ほど非常に、用務員がいなければ学校の用務に差し支えるんじゃないかというようなお話だったんでございますけれども、もちろん用務員はそれだけの存在価値があるわけでございますが、必ずしも用務員さんがいなくなっちゃうとすべて雑務ができないかといいますと、県職の事務職員等もおりますし、土曜日の1日ぐらいいなくても大きな学校の行事に差し支えることはない、このように判断いたしておるわけでございます。

以上でございます。

○2番（田沢勝信君） 土曜日勤務させないという理由が勤務時間数の問題、これは銭の問題でしょうね。時間数上回れば予算をオーバーするという関係で土曜日勤務させないということかと思うんですが、ここに

実は教職員のアンケートがあるんですね。用務員さんがパートになったためにどういう問題点があるのか、今、教育長がさほど問題はないとおっしゃいましたね、もう少し現状を把握していただきたいと思いますね。

これ先生方のアンケートなんですが、用務員さんがパートになった問題点——土曜日用務員が管理している物品の補充ができない。次が、土曜日や給食のない日の昼食等の準備、こういうことも現実にはあるんです、これが困る。夏休み中、日直さんおりますね、先生が来ますね。どなたか来客があって1人ですから、そのとき用務員さんいなくて、それでもう一方の方が来客に来られたときに困る、あるいはサークル指導をしている先生と一緒に日直やりますね、生徒が先生呼びに来ますと学校に誰もいなくなる、こういう状態ですね。

やはり、私は用務員さんは財政のためにパート化したと思うんです。これが実際は勤務条件を下げて、現場ではやはり問題があるんです。そういうことだと思うんです、私は。やはりこの点に関しましてはできるだけ土曜日も勤務できるように改善をしていただきたいというふうに思うんです。

それと夏休み、冬休み、今、みんな民間の警備が入ってきますからアラームのセット、解除、これを先生方がやられているんです、場合によっては。非常に朝早く来てやるんです。私は従来用務員さんがやっていた仕事ではないかというように思うんです。用務員さんの仕事が、無制限に働けというわけじゃないんですよ。少なくとも夏休み、冬休み、土曜日、これは現場に合わせてきちんと勤務させるべきだ、そのためにはこのパート化という問題を払わなきゃだめですね。少なくともパート化ということになりますといろいろありますけれども、パート化の就業不足なんて市にありませんよ。最低が臨時職員ですよ。少なくともその辺まで引き上げて土曜日も学校現場に支障がないようにしていただきたいというふうに思います。

それから、時間がございませんので、中間施設の問題なんですが、中間施設の必要性については市長さんも御理解があるかと思うんですが、この建設にあたって現在、厚生省が中間施設の懇談会をつくって調査をしているということかと思うんです。

今年の8月の2日に懇談会の答申といいますか、報告が出されました。あれを読みますと、いわゆる中間施設の特殊性といいますか、地域で進めなさいよ、地域が大事になりますよ、そういう方向になっておりますので、建てるときは制度化を待って建てていただきたいんですが、現実の調査はすぐにでも始めていただきたいというように要望をしておきたいと思います。

以上です。

◎議長（流山源次郎君） 以上で2番議員君の質問を終わります。

次に、20番議員石井武敏君。御登壇願います。

（20番議員石井武敏君登壇）

◎20番（石井武敏君） 御質問申し上げます。

私は、次の4点にわたりまして御質問申し上げたいと思いますが、第1点は、個人情報蓄積管理される中でプライバシー保護条例の制定は考えられないか、第2点目としましては、防災計画について防災資機材貯蔵倉庫の整備、非常食糧、被害者援助体制の整備はどうか、第3点目といたしましては、スポーツレクリエーション施設の整備について、市民運動場、ゲートボール場、学校施設の開放の計画はどうか、4点目としまして、高齢者の福祉対策について事業団の設置及び短期入所事業の具体的な計画はどうか、というわけで4点ほど御質問申し上げたいと思います。

まず、第1点の、プライバシー保護の問題であります。これは最近コンピューターの飛躍的な発達によりまして、データが大量かつ迅速な処理が可能となりました。その結果、今、行政機関はもとより民間までもが個人に関するさまざまなデータを収集蓄積、利用するようになっております。今や知らぬ間に膨大な個人情報が蓄積をされている時代であります。一体、自分に関するデータがどこにどれだけ収集蓄積されているのか、それがどんな形で利用されているのか、果たしてきちんと管理がされているのか、住民にとってプライバシーの侵害に対する不安というのはますます高くなってきている昨今であるというように私は考えます。

情報化社会の進展によりまして、人々の活動領域が広まりまして日常

生活に利便さと豊かさをもたらしてくれますが、一方において既存の社会諸制度が情報化社会の進行に即応しきれないことから、種々の問題が現在顕在化されてきております。中でもプライバシーの保護をめぐる問題は現在の社会の強い関心を集めております。

プライバシー権の意識も、知られたくない権利から自己に関する情報を自分がコントロールする権利があるというように積極的なものへの転換が今図られてきております。

また、情報通信網のめざましい発達によりまして、だれでも必要な情報が容易に手に入るようになってきております。裏を返せば、知らぬ間に本人の情報を収集されて利用されている現状もあります。

このように、情報化社会の進展と権利意識の対応とが相まってプライバシーの保護についての積極的な対策が早急に必要とされてきておると思います。しかし、わが国の法制化の動きは関係機関による研究が進められておりますが、いまだにほど遠い感じのものであります。

地方自治体のコンピューターの利用状況を見てみますと、現在自治体の97.1%、3225団体がコンピューターで事務の効率化、省力化を図っております。そして、電算機のオンライン化、データベース化など高度利用に踏み切るところが急増しております。その反面、電算処理される個人情報のプライバシー保護対策は非常に遅れております。条例を制定している団体はわずか6.8%にすぎません。これでは個人の情報が無防備の状態でさらされているのも同然です。プライバシー保護の対策を積極的に講じないままに行政の都合だけで個人データの蓄積利用が進んではならないというように私は考えております。

これらの情報化社会には自分に関する情報は自分が管理するという考え方が不可欠であります。この考え方に基つきまして自治体が率先してプライバシーの保護の条例の制定を促進すべきであるというように私は考えます。

館山市におきましても、現在大型の電算機によりまして処理されている内容のものは、オンライン処理が住民記録、国保、年金、税、財務等10課13部門業務であります。それから、バッチ処理のものが住民記録、社会福祉、保健衛生、都市計画、農水産、教育、財務、人事、給与

等25課390業務であります。オンライン、バッチプログラム本数は5140本というようになっております。そして、こうしたオンラインとバッチ処理の業務が将来にわたりまして、ますます個人情報の処理数が増加する傾向にあるのは否定できません。そこで、条例を制定して個人データの扱い方について万全を期すべきであると思ひます。

条例の制定にあたりましては、個人情報を総合的、体系的に保護する必要があると思ひます。特に、私は次の6点にわたりまして検討することが重要であるというように考えております。

第1点は、個人情報の対象につきましてでございますが、これは条例の対象となる個人情報は、個人に関する情報でありまして、個人を識別できるものであり、コンピューターにインプットされている情報だけではなく、マニュアル——手書きを含めて文書、図画、写真、フィルム等個人の情報のすべてを対象とすること。また、他の地方自治体の現在の条例は電算機処理に限っておりまして、その慎重な処理の保管などの規定を内容としておりますが、これでは不十分であるというように私は考えます。保護されるべき個人情報の侵害の可能性の程度の差はあれ、電子計算処理だけではなくてこうしたマニュアル処理もあるのでこのような観点からすべてを対象とすべきであるというように私は考えておるものであります。ただし、マニュアル処理につきましてはまだ検討すべき問題があると思ひますので、今後の課題であるというように考えます。

第2点目としましては、これは一般的な規制についてであります、法律で定める場合を除きまして、個人の思想、信条等、さらに社会的差別を生ずるおそれのある個人情報については保管をしないことが必要であると思ひます。

第3点目は、収集の規制についてであります、自治体が住民基本台帳の内容を越える個人情報を集める場合は、あらかじめ当該個人に個人情報の収集の法的根拠及び利用の目的などを通知をして、原則として情報の収集は本人から直接行うことが必要であると思ひます。

第4点目は、例外利用及び外部提供の規定についてであります、自治体は利用目的の範囲を越えて個人情報を利用するときは、あらかじめ本人から同意を得ること。また、自治体が登録された個人情報の記録を

当の自治体以外の者に提供するときも本人の同意を得ることが必要であると思います。

第5点目は、市民並びに事業者の義務として、自治体だけではなくて市民や民間事業者にもプライバシーの保護義務を課してこれへの指導、勧告がなされて、これに従わないときは公表することができる等々、万全を期すべきであるというように考えます。

第6点目は、閲覧、訂正の請求についてであります。プライバシーは個人情報の保有者に他に漏らさないという形で守ってもらうだけでは不十分でありまして、自分の情報は自分で管理するという考え方に立ちまして、個人は自己のデータを閲覧し確認することができ、誤りを発見したときはその訂正あるいは削除を請求することができるということも含めて大事なことであるというように私は考えます。

以上の点を考慮しまして、館山市におきまして一日も早くこうしたプライバシー保護のための条例が制定されるように望むものであります。この点に関しまして市長の御所見をお伺いしたいと思います。

次に、第2点目の防災計画、第3点目のスポーツレクリエーションの施設について、第4点目の高齢者対策につきましては、これらの質問はいずれも館山市総合基本計画に関する質問であります。すでに、質問の趣旨については通告してございますが、その内容に従いまして順次質問申し上げます。

まず、第1点の防災計画であります。この件に関しましては基本計画では次のようになっております。1、防災意識の高揚、2、自主防災組織の活性化、3、施設の整備、4、情報連絡体制の確立、5、食糧の確保、6、被害者援助体制の確立というように6点が施策の柱となっておりますが、この中で施設の整備、食糧の確保、被害者援助体制の確立についてお尋ねをするものであります。

施設の整備につきましては、防災資機材等の貯蔵倉庫の整備を検討するというように明示をされておりますが、計画の中で考えられております防災資機材とまた貯蔵倉庫の市内の配置状況及び資材の種類をお示し願いたいというように考えます。

また、非常食糧の備蓄等の食糧の確保と被害者援助体制の確立につい

ても、もう少し具体的に計画を示していただきたいというように考えております。

次に、スポーツレクリエーション施設の整備についてであります、計画の中では次のようになっております。1、市民運動場の施設拡充を図るとともに館山運動公園の早期完成を促進する、2、ゲートボール場等日常生活の中で手軽に利用できる施設の整備を促進する、3、学校体育館、プールなどの学校施設の開放を進める等とあります。

そこで、質問であります、第1点は、市民運動場の施設はどのように施設の拡充を図っていくという計画であるのかお示しを願いたい。

第2点目は、ゲートボール場の施設の設置計画はどうか。

第3点目は、学校施設の開放を進めるとありますが、具体的にどのように開放していく計画なのかを御説明賜りたいというように考えます。

最後に、高齢者対策についてであります、これは基本計画の中では次のようになっております。1、社会参加の促進、2、在宅福祉対策、3、老人保健医療対策等が施策の柱になっております。そこで、質問であります、計画の中では高齢者の豊かな経験と能力を活用する高齢者事業団の設置を検討するというようにあります。かねて私も高齢者事業団の設置が必要ではないかというように本会議の通告質問で御要望申し上げたことがあります、今回の計画の中にも必要性を検討するというように載ってきておりますので、そこで質問いたしますが、これはどのように設置を検討なさっていくのかまずお尋ねしたいと思います。

次に、計画では、寝たきり老人及び痴呆性老人短期入所事業、入浴サービス事業、老人居宅整備資金貸付制度、給食サービス等の充実を図るとともに、市独自の事業として週末短期入所制度の導入を検討するというようにあります。この中で市独自の事業として週末短期入所制度の導入を検討するというふうにありますので、この制度につきましてももう少し具体的に計画をお聞かせ願いたいというように考えます。

以上、4点にわたりまして御質問を申し上げます。市長の御答弁によりまして再質問を申し上げたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（流山源次郎君） 暫時、休憩いたします。

午後2時43分 休憩

午後 3 時 0 2 分 再開

○議長（流山源次郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

（市長半澤良一君登壇）

○市長（半澤良一君） 石井武敏議員の御質問にお答えをいたします。

第 1 点、個人情報蓄積される中で、プライバシー保護条例の制定は考えられないかという御質問でございますが、本市の電子計算機処理に係るデータ保護につきましては端末機取扱職員の指定、端末機操作時の暗証番号設定、担当業務以外の情報の利用制限、職員の機械操作内容の記録管理をするほか磁気テープの耐火金庫保管を行うとともに、外部委託業務については契約条項に機密の保持を設け、データ保護に努めております。また、地方公務員法、地方税法、生活保護法等に職員の守秘義務が定められております。本市の電子計算業務に係るデータ保護の問題は、現在特に発生をいたしておりません。

御質問のプライバシー保護条例の制定につきましては、現在考えてはおりませんが、さらに万全を期すため、先ほど申し上げましたような現行の運用を整備し、データ保護に関する内部規定を策定する予定でございます。

第 2 点、防災計画について、防災資機材、貯蔵倉庫の整備、非常食糧、被害者援助体制の整備はどうかという御質問でございますが、防災資機材倉庫につきましては、市内 10 地区に建設していくことを検討中でございます。備える資機材といたしましては、発電機、投光機、シート等を予定しております。

食糧の確保につきましては、備蓄方式とランニングストック方式——すなわち、災害時には業者から優先的に買い受けする協定でございますが——この 2 つがございしますが、本市ではランニングストック方式で対応していく計画であり、今後も食糧、医薬品、副食等、各種業者の拡充を図っていく考えであります。

被災者援助体制の整備につきましては、防災行政無線の整備とあわせ市職員の地区担当制度による情報ネットワークを確立し、情報を迅速に収集することにより、被災地に対応した援助体制の強化を図る考えでございます。

第3点につきましては、教育長より御答弁を申し上げます。

第4点、高齢者福祉対策について、事業団の設置及び短期入所事業の具体的な計画についての御質問でございますが、高齢者事業団につきましては、すでにこの制度を実施している先進地等を調査しながら、当市に見合った事業団の設置を考えております。

次に、週末短期入所事業でございますが、痴呆性老人や寝たきり老人を介護する方の負担は大変なものだと考えます。この負担の軽減を図るため現在実施している短期入所事業をさらに拡大して、週末における短期入所事業を実施してまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

(教育長福原 修君登壇)

○教育長(福原 修君) お答えいたします。

スポーツレクリエーション施設の整備でございますが、市民の健康、体力づくりに対する意欲はさらに高まりつつあります。スポーツ人口の増加により市民運動場の利用者は年間5万4000人を超えております。

市民運動場の整備でございますけれども、近年軽スポーツの中でもテニス愛好者がふえておりますので、テニスコートの増設を考えております。また、野球場の外野の場所においても、なお若干凹凸がございますので、この整備をも考えております。

次に、高齢者のスポーツといわれておりますゲートボール人口は1000名と推計されておりますが、市内各地区には自主的に設置されたゲートボール場が50面あり、地域の人々が余暇を楽しんでおります。専用のゲートボール場ではありませんが、市民運動場及び東市民運動場にはあわせて1万6000㎡、約26面利用できる芝生の多目的グラウンドがありますので、ゲートボール等軽スポーツにより使いやすいように整備してまいります。

次に、学校体育施設の開放でございますが、市内小、中学校のうち11校の体育館、プール、校庭等を地域住民のスポーツの場として休日、夜間など学校に支障ない範囲内で開放しており、婦人スポーツクラブ、スポーツ少年団等が年間3000回、延べ1万人の人々が身近なスポーツの場として利用しておりますので、今後もだれでも、どこでも気軽に

スポーツレクリエーションを楽しめる施設の整備を進めてまいりたい、
このように考えておるわけでございます。

以上をもって答弁といたします。

◎ 20 番（石井武敏君） 再質問をさせていただきたいと思っております。

第 1 点目の、プライバシー保護の問題に関しまして、市長の御答弁は、
現在は事故として発生していない、また条例の制定は考えておらないが、
内部規定を検討していきたいというふうに承りました。

私は、この質疑を通しましてももう少し具体的にどのような処理が現在
行われて、どのような保管が行われているかということをもう少し質疑
の中で明らかにして掌握をしてまいりたいと思うので御質問申し上げます。

まず、住民はどういうような——住民総背番号制で、何番か自分が知
らないが全部番号が振られておるんじゃないかと思うんですが、これは
どういうように——一人一人個別に掌握されておるんですか、あるいは
世帯別に掌握されているんですか、お聞かせ願いたいというふうに考え
ます。

それから、こうした情報処理の内容、量的にはこれは今後どんどん増
加をしていくように私は感じるんですが、この辺の傾向としては増加を
していくと考えられておりますか、御質問します。

◎ 総務部長（川畑喜代志君） 御質問にお答えします。

世帯別あるいは住民別にコードといいますか、ナンバー振られている
かという御質問ですが、まず新たに住民登録する場合には私どもの方で
ナンバーを振らせていただいて整理をさせていただいております。

それから、今後の事務処理と申しますか、こういう件数がふえるか
という御質問ですが、やはり市の行います事務がふえてまいりますればそ
れに従ってふえてくるというように考えております。

◎ 20 番（石井武敏君） それは個人別なんですか、世帯別に掌握なさ
ってナンバーつけているんですか。

◎ 総務部長（川畑喜代志君） 電子計算機の中にそれぞれ世帯別にだれ
がいて、どういう方が、年齢等が入っているわけですから、世帯別でも

あるいは個人別でも容易に電子計算機の中から引き出せるということでございます。

○ 20 番（石井武敏君） わかりました。

そうすると、世帯別あるいは個人別に番号が振られていて掌握されているということ。そうしますと、市民がどのくらいその人が所得があるのか、あるいはどういう職種にあるのか、あるいは税金をどのように納付してるか、あるいは税金を滞納しているかどうか、また医療費をどのくらいその人が使っているか、あるいは住民票がコンピューターで処理されるようになるとその人がどこから一体館山に転入しているか等々、そうしたプライベートな問題が全部処理できるという、総背番号制で何番かのボタンを押せば全部それが明らかになるということだと思ふんです。

総務部長のお答えは、事務量がふえていけばふえていくんではないかという答弁なんです、私はこうした事務量というものはどんどんふえていくに違いないというふうに判断しているんですが、その裏づけとなるものが先般渡されました行政改革説明資料に載っております。

この資料によりますと、いわゆる現在使っているコンピューターにつきまして O A 化等事務改革の推進ということではっきりうたっておりまして、これからどんどんそれを進めていこうということが行政改革とあわせてどうしても避けられない状況にあるんじゃないかというように考えております。

これによりますと、高レベルのオペレーションシステムを導入し、オンライン業務の効率化を図る、これが 60 年から 61 年にあたってですか、それからその次に印鑑登録証明システムのオンライン処理を行うこと、昭和 61 年ですね、それからパソコン業務の拡充を行う、これは 60 年から 62 年にわたってやろう、こうすることで O A 化等の事務改革を推進していこう、それによっていろんな行革も図っていこうということで、先般いただきました行革の中にはこうした事務処理がふえていくということが考えられるわけでありまして。

ですから、現在は住民票は、事務処理が、コンピューター処理が入っていないと思いますが、近い将来住民票がコンピューターに入るようにな

って、そしてどこから転入してきたか即座にわかる——これは現在入っているのかもしれませんが、そこまですぐ掌握できるのかもしれませんが。質問としてはそれは取り上げませんが、こういうように増加の一途をたどっているというように私は考えます。

それでは、非常に大量の個人情報収集されている現在の行政の中で、保管と運用がどういうふうになされているかという点につきまして御質問申し上げますが、市長答弁では、これらを安全を期すために端末操作取扱員の指定を行っている、あるいは暗証番号制の導入を行っている、あるいは担当業務以外の一部利用の制限を行っている等々御答弁がありました。そこで、お尋ねするんですが、端末操作取扱員というのは何人今指定されておりますか。

◎総務部長（川畑喜代志君） 端末取扱員ですが、現在８課で８８名が一応指定されております。以上です。

◎２０番（石井武敏君） そうすると、８８名の人たちがいつでもそれらを必要に応じて情報を取り出しているということだろうというように私は考えます。

そこで、もう１点御答弁にありました暗証番号制でございしますが、これにつきましてもう少し突っ込んでお尋ねするんですが、これは今現在どのような制度でどういうように行われておりますか。

◎総務部長（川畑喜代志君） この取扱者に対して、毎日パスワードと申しましてある番号を与えまして、その番号を使わないと機械が操作できない、こういうシステムをとっております。

◎２０番（石井武敏君） それはだれが使うんですか。例えば住民が使えるんですか、このパスワードというのは。

◎総務部長（川畑喜代志君） 取扱者にその番号を付与しまして、その取扱者はその番号を使わないと機械が操作できないということでございます。

◎２０番（石井武敏君） そうすると、８８名の人がパスワード、いわゆる暗証番号を持っていて、８８名の人の暗証番号で引き出すことができる、８８名の人にはいつでも住民の持っている情報というのを入手できるということになるわけですね。８８名の人が暗証番号を持っていて

それを打ち込めばいつでもほしい情報がすぐにそれが得られるということ
とで解釈していいんですか。

○総務部長（川畑喜代志君） ８８名と申しましても、これは各自分の
業務について設定しておるわけですから、確かに可能性と申しますか、
考えようによっては８８名が全資料を引き出せるということも言えます
けれども、実際の扱いにおきましてはやはり機械の操作方法、それぞれ
その業務によっては異なりますので、やはりその担当の業務以外は使え
ない、引き出せないということで私どもは理解しております。

以上です。

○２０番（石井武敏君） ですから、８８名の人たちは必要に応じて必
要なものを取り出せるということだと私は思いますが、現在まではそう
した個人情報漏れるという、事故としては発生をしておらないという
答弁がありました。

私は、市役所の方も一生懸命業務をやっておられるんで、事故を想定
するわけでも何でもありません。ただ、安全管理の上から御質問申し上げ
ているわけでございますので、この安全管理から申し上げれば、事故
が発生してないから現況で安全だというように私は考えられないわけ
であります。やはり大事なものを収集して保管してあるんですから、プ
ライバシーを守る取り扱いについて何らかの申し合わせ事項か指導要綱か
何かの規制がなければならぬように私は思うんです。

だれもそういう不穏な考えを持っている人がおらないから事故とはな
りません。だけど事故が起こらなかったから今のままで安全であるとい
うようには解釈できないんじゃないか。そういうように個人のプライバ
シーに関する情報はだんだんふえつつあるわけでありまますので、です
からそういう点で現行のやり方では万が一間違えば漏洩するということは
考えられる可能性があると思うんです。

例えば、外部委託やっていますね。市役所の例えば年金処理とかそう
いったものの処理を外部の方に持ち出して任せていませんか、委託して
いませんか、質問します。

○総務部長（川畑喜代志君） 国民年金業務につきましては、県の方針
と申しますか、全市町村が同じところへ委託をしております。そういう

意味で館山市におきまして——具体的に申し上げますと、岩井電子計算センターというところをお願いをしております。それから、いわゆるパンチ——穴あけの業務につきましては、職員2人の派遣を三共ソフトウェアというところをお願いしてやっていただいております。

◎20番(石井武敏君) 質問を進めますが、そうすると外部委託をしているところの機密保持のようなものは現在どういうようにして守られておりますか。

◎総務部長(川畑喜代志君) 委託契約の中におきまして、機密保持、秘密保持という条項を設けまして、秘密の厳守を向こうの方に義務づけております。以上です。

◎20番(石井武敏君) 委託契約の中に機密は守らなきゃならないという条項が入れてあるようでございますが、これは当然であると思うんですね。取り扱う上にそれはおのこの住民のプライバシーに係る問題、情報がたくさんあるわけですから、それが漏らしてはならない、漏れてはならないという範囲のものは当然だと思うんです、そういう義務づけるのは。しかし、そういった機密を漏らしてはならないという指導めいた要綱だけで十分でしょうか、要綱の内容として、今の委託契約の中の要綱として十分と考えられますか。

◎総務部長(川畑喜代志君) 十分であると私どもは考えております。

◎20番(石井武敏君) この辺からだんだん私との見解の相違が出てくるように思うんですが、例えば何かの漏洩とか機密が漏れるというか、不手際があった場合の措置としてやはりもう少し明確にすべきであるというふうに私は思います。いわゆる罰則というとおかしいですが、そうしたもので含めて——機密が漏れないようにするために条項の中に機密を漏らしてはならないという条項だけを含めているだけでは不完全ではないかというように私は考えるわけであります。

また、現行の取り扱いの中で、先ほどの御答弁にありましていわゆるプライバシーの保護条例としては考えられないが、内部規定を検討していきたいというように答弁を承ったように思うんですけれども、ということは現在内部規定ができていなかったということになりますか。

◎総務部長(川畑喜代志君) いわゆるデータ保護に関する内部規定——

—いわゆる規定というものはないわけですが、各機器の取り扱いあるいは先ほど申し上げました取扱員の設置でありますとか、あるいはキーワード——要するに暗証番号設置とか、こういうものにつきましては個々の取り扱いの定めがございまして、トータル的な規定がなかったという意味では市においてははないということが言えましようけれども、私どもとしてはそういう取り扱いに関する規定は個々につくってあるということで考えておったわけですが、石井議員おっしゃるように規定というのは必要ではないかということで考えております。

◎ 20 番（石井武敏君） だんだんと御答弁の形がはっきりしてきたんで、もう少しはっきりしたいと思うんですが、そうすると今までデータを漏れないように保護するための規定はなかった、しかし機器を取り扱うための技術的な規定やあるいは暗証番号制は今まであったということでしょうか。

◎ 総務部長（川畑喜代志君） データ保護に関する規定といういわゆる言葉で——言葉と言いますか、名前としてはなかったわけですが、そのデータ保護を目的とした規定はあった、つまり取扱員の設置に関する規定と申しますか、定め、あるいは暗証番号を付与するんだというような定めはあったということですから、あった、ないの話ではなんですが、私どもとすれば統一的な規定はないけれども、データ保護に関する規定はあったということで理解はしております。

◎ 20 番（石井武敏君） そうしますと、今回の御答弁によりますと、内部規定を検討するというようにありますんで、今までのあったものをもっと総括的に統一したり、あるいは改善したり、もっと効率的なものをつくって、内部規定をつくっていこうということなんでしょうか、御答弁は。

◎ 総務部長（川畑喜代志君） そのとおりでございます。

◎ 20 番（石井武敏君） そうすると、内部規定をこれからもっと検討してつくっていこうということだそうですね、内部規定そのものについてどのようにおつくりになっていくのかももう少し明らかにしてもらいたいと思います。

◎ 総務部長（川畑喜代志君） 現在、事務的に検討しておりますものを

ちょっと申し上げてみますと、まず第1点目は管理組織ということで、データ保護についての基本的な考えであるとか、あるいは先ほど申し上げました取扱員の設置等に関する条項を設ける。2番目といたしましては、データそのものの管理という意味で、磁気テープの管理はどうするかとか、あるいは入出力帳票、こういうものについてはどうするか、ということ条項で書く。それから3番目としては、使用書——使い方を書いたものですが、こういうものについての規定を書いておく。それから4番目といたしましては、具体的な機器操作についてどうするかということ規定していくこと。それから5番目といたしましては、電子計算機室あるいはその磁気ファイル等の保安はどういった形でやるかということ。それから6番目といたしましては、委託の場合の機密保持についてどういう形でやっていくか。ということについて現在のところ検討いたしておるわけでございます。

◎20番(石井武敏君) そうしますと、内部規定をもう1度ここで改めて考え直して組み立ててやっていこうというようですが、委託の契約の中にも機密保持に関する契約の内容は変わってきますか。

◎総務部長(川畑喜代志君) 委託契約書の中においてやはり機密保持、あるいは秘密保持という条項は入れていくことになると思いますので、内部規定上はそういうような規定を契約条項の中に入れるんだというような形で内部規定が形づけられていくというように考えております。

◎20番(石井武敏君) そうしますと、今までの外部の委託の契約になお一層プライバシーの守られる機密保持の要項に塗り替えられるか、変えられるということで解釈していいわけですね。

◎総務部長(川畑喜代志君) 委託会社との関係におきましては、従来と同様だと思います。ただ、市役所の中におきましてそういうようなデータ保護に関する規定ができた、その中で民間委託業者についてもそういうような秘密保持の条項を入れるんだというような規定が明確になった、ということだということで理解をお願いしたいと思います。

◎20番(石井武敏君) 内部規定につきましては、ひとつ今後とも検討を重ねて万全を期するような内容のものを盛り込んでいただきたいということで、要望でとどめます。

もう1点、住民が自分のデータがほしい場合、これは頼めば取り出せますか。住民が来て自分のデータがほしければ、頼めばとれますか。

◎総務部長（川畑喜代志君） 私どもで管理しているというか、収集している情報につきましては、すべて住民の方々から申請のあったもの等でございますので、例えば住民基本台帳についてでありますれば、そういうような申請があればお見せしますし、それから税につきましても本人あるいはその関係者からの申請がございましたらそれをお見せするというような形になっております。一般的に住民の方が来られまして、私に関する情報はどんなものがありますかということで、そういう形で来られますとちょっと大変でございますけれども、個々の業務につきましの資料であればそれはお出しできるということでございます。

◎20番（石井武敏君） プライバシー保護の問題は非常に大きな問題であると思えます。ひとつ慎重に取り扱いをお願いしたいと思えますし、今後の市側の検討を期待するものであります。

なお、委託業務に関しましては、プライバシー保護義務に関してもう少し強めた契約が必要ではないかというように考えますので、あわせて御検討願いたいというように御要望してこの件に対しては質問を終わります。

次に、質問を移りますが、防災資機材につきまして、御答弁によりますと、防災資機材を納める倉庫は各地区にやるようですが、どういう地区を選定しておりますか、選定の基準を明らかにしてもらいたいというように思います。

それから、職員の地区担当制を決めるということで、これも御答弁ありましたけれども、これもあわせてどういう地区になるのか答弁をいただきたいというように思います。

館山市も防災体制が非常に進みまして、飲料水の確保あるいはそれぞれ自治体としての果たすべき防災の設備というものが進んできております。非常に努力をなさったと私も思うんですが、今回計画の中に防災倉庫あるいは資機材が載っておりますので、この際明らかにしてもらいたいと思って質問申し上げたんですが、以上の点御質問いたします。

それから、非常食糧の場合、備蓄の方法とランニングストックという

場合2つ方式があるということですが、このランニングストックの方式でいくようですが、これは館山市が災害にあった場合に館山市以外の業者と契約をするということでしょうか、御答弁を賜りたいと思います。

◎民生部長（鈴木 力君） 今回、提案いたしました総合計画の案の中で、防災計画につきまして、まずお尋ねの防災資機材を格納いたします倉庫につきましては、市内1カ所に集中的に保管するよりもむしろ各地区に分散いたしまして保管することが緊急時より有効にかつ迅速に災害活動ができる、こういう趣旨のもとに各地区の学校単位に考えましてその非難場所に防災備蓄倉庫なるものを建設したらどうか、こういう考え方でございます。

したがいまして、各地区10地区と申しましたのは、大体地区の小学校あるいはまた中学ですか、学校の敷地内等を考えておるわけでございます。

それから、各地区に防災の担当職員を置くということでございますが、現在の地域防災計画の中では、災害対策本部を設けましてそこにそれぞれの担当役割のあるいわゆる班制度等を置いておるわけでございますが、やはり実際を考えた場合には各地区に担当職員を何名か置きましてそこでの情報を災害対策本部の方へ伝える、例えば被害状況等についてこの地区についてはこういう被害があるということを速やかに対策本部の方に連絡してもらう、また各地区での災害対策につきましても、それぞれ有効に活動するにはやはりそれらの担当の職員を配置した方がよりベターだということの方のもとに今後は各地区に市の担当職員を配置したい、ということでございます。

それから、非常食糧の確保等におきましては、今後におきましてはランニングストック方式ということでございまして、これは災害時に食料の卸売業、あるいはまた小売り販売業、こういう業者の方から優先的に買い受けるために、やはり今までもお願いをしてきておるところでございますが、今後におきましては協定をもちましてお約束をしたい、このように考えておるわけでございます。これは米穀だけでなくやはり医薬品とかあるいはまた日常生活必需品等もあるわけでございますが、それぞれ逐次これらは業者との提携を図ってまいりたい、このように考えて

おる次第でございます。

それから、この業者につきましては、できる限り市内業者の方をお願いをしたい、このように考えております。

◎20番（石井武敏君） 防災対策につきましては、時間の関係もありますので、ただいまの御答弁で了承いたします。

なお、教育長にお尋ねしたいんですが、市民運動場の活用につきまして、聞くところによりますと、テニスコートを2面ほどつくれるだけの土地があるということなんですが、このコートにつきましてはぜひ建設をする方向で検討してもらいたいというふうに、これは御要望いたします。質問ではございません。

スポーツ施設につきましては、質問を終わります。

最後に1点だけ、事業団の設置につきまして、先進地の視察を行うというように答弁がありました。先進地というのは具体的に今計画がありますか、あったらどこを見るつもりであるというように答えてもらえば結構ですが、お願いします。

◎民生部長（鈴木 力君） 高齢者事業団につきましては、現在、昭和55年度から千葉県の補助事業といたしまして高齢者生きがい就労団体育成事業というものがございしますが、この事業を設置運営している市は現在県内におきまして4市でございます、これはいずれもおおむね人口10万人以上の市でございます。それから労働省が所管しております高年齢者労働能力活用事業ということでいわゆるシルバー人材センター、これを設置運営しているところが県内には10市でございます。しかしながらこの人材センターにつきましては規定におきましてはおおむね8万人ないし10万人以上の都市ということになっておるわけでございます。これらが県内の実施している市の数でございますけれども、この中から館山市に類似したようなしかも非常に効果的に実施しております市につきまして先進地として視察をいたしたい、こういうことでございます。

◎20番（石井武敏君） 質問を終わります。

◎議長（流山源次郎君） 以上で通告者による一般質問を終わります。

散 会 午後3時40分

◎議長（流山源次郎君） 本日の会議はこれにて散会といたします。

次会は、12月17日午前10時開会とし、その議事は各議案の審議といたします。

◎本日の会議に付した事件

1 行政一般通告質問

